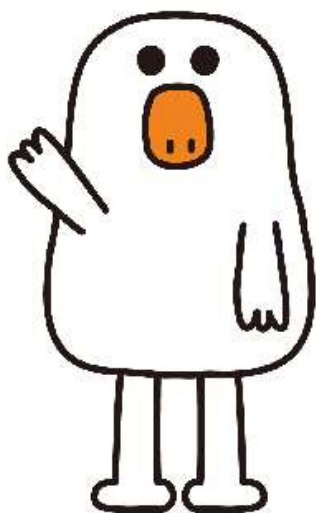


障害者総合支援計画（2018～2020）

令和2年度達成状況報告書

「ノーマくん」



「ライちゃん」



さいたま市ノーマライゼーション条例 PR キャラクター

令和3年6月

さいたま市

「障害者総合支援計画（2018～2020）令和2年度達成状況報告書」目次

1 達成状況の概要	2
(1) 障害者総合支援計画（2018～2020）の進行管理の概要	2
(2) 達成状況の評価基準	2
(3) 評価結果の概要	3
(4) 各年度における評価結果	4
2 各事業の達成状況一覧	6
3 各事業の達成状況	10
4 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画	60

1 達成状況の概要

(1) 障害者総合支援計画（2018～2020）の進行管理の概要

「障害者総合支援計画（2018～2020）（以下「計画」という。）」は市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置づけられています。

また、この計画は、障害者基本法の規定に基づく「市町村障害者計画」であると同時に、障害者総合支援法の規定に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、さらに、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）に基づく施策を推進するための計画といった4つの位置づけを持つ計画を一体的に策定したものであり、「ノーマライゼーション条例」の規定により計画に基づく施策の実施状況について、毎年度、附属機関であるさいたま市障害者政策委員会に報告しなければなりません。

計画は、平成30年度から令和2年度の3年間を計画期間とし、4つの基本目標、93事業により構成される行政計画として、平成30年2月に策定しました。

計画の各事業には成果指標として具体的な数値目標や取組内容を掲げ、その実績については、各年度終了後に、市が自ら内部評価を行い、障害者政策委員会にその報告をすることとしています。

(2) 達成状況の評価基準

各事業に記載されている「成果指標」について、各年度目標に対する実績を対象として、評価を実施しています。

数値や数量など定量的な目標が設定されている事業の評価については以下の基準に基づいて達成状況を判断し、成果指標を定めていない事業については、取組内容から総合的に判断しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初見込んでいた目標を達成できなかった場合においても、実績値の算出が可能である場合は、通常どおり達成率の算出を行い、A～D及び「-」の評価を行っています。このうち、新型コロナウイルス感染症の影響を原因として「C」もしくは「D」評価となった目標指標は、個別評価欄にて『C「コロナ影響有」』、『D「コロナ影響有」』と記載しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値の測定ができない、かつ代替手法による測定もできない場合に限り、達成率の算出は行わず、「コロナにより測定不可」としています。

表1 定量的な目標に係る区分

目標を上回って達成 (目標数値がおおむね110%以上となった場合)	A
目標をおおむね達成 (目標数値がおおむね90%以上110%未満となった場合)	B
目標を未達成 (目標数値がおおむね90%を下回った場合)	C
目標に対してほぼ未着手 (目標数値がおおむね0%)	D
該当する事業が無かった等 (例：施設整備の予定がなかった、当該選挙が無かった)	-
実績値の測定ができず、代替手法による測定もできない場合	コロナにより測定不可

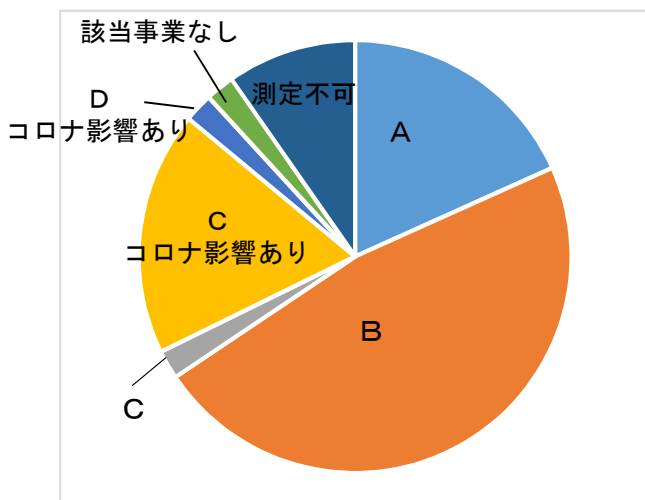
(3) 評価結果の概要

計画の93事業の令和2年度の達成度について評価したところ、17事業が「目標を上回って達成」、44事業が「目標をおおむね達成」、2事業が「目標を未達成」、17事業が新型コロナウイルス感染症の影響により「目標を未達成」、2事業が目標に対してほぼ未着手、2事業が「該当事業無し」となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値の測定ができなくなり、代替手法による測定もできなかった9事業が「コロナにより測定不可」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は93事業中、61事業となり、割合では65.6%となりました。

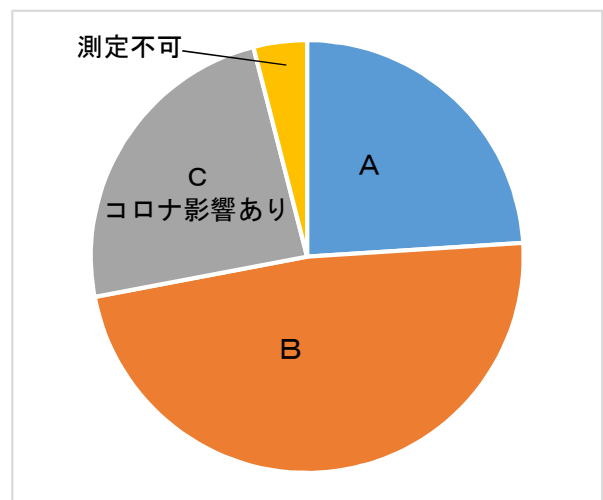
25の重点事業では、6事業が「目標を上回って達成」、12事業が「目標をおおむね達成」、6事業が新型コロナウイルス感染症の影響により「目標を未達成」、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値の測定ができなくなり、代替手法による測定もできなかった1事業が「コロナにより測定不可」となりました。

図1 全体の評価結果



A	目標を上回って達成	17事業 (18.3%)
B	目標をおおむね達成	44事業 (47.3%)
目標を達成		61事業 (65.6%)
<hr/>		
C	目標を未達成	2事業 (2.2%)
C	目標を未達成 (コロナ影響あり)	17事業 (18.3%)
D	目標に対してほぼ未着手 (コロナ影響あり)	2事業 (2.2%)
—	該当事業なし	2事業 (2.2%)
—	コロナにより測定不可	9事業 (9.7%)

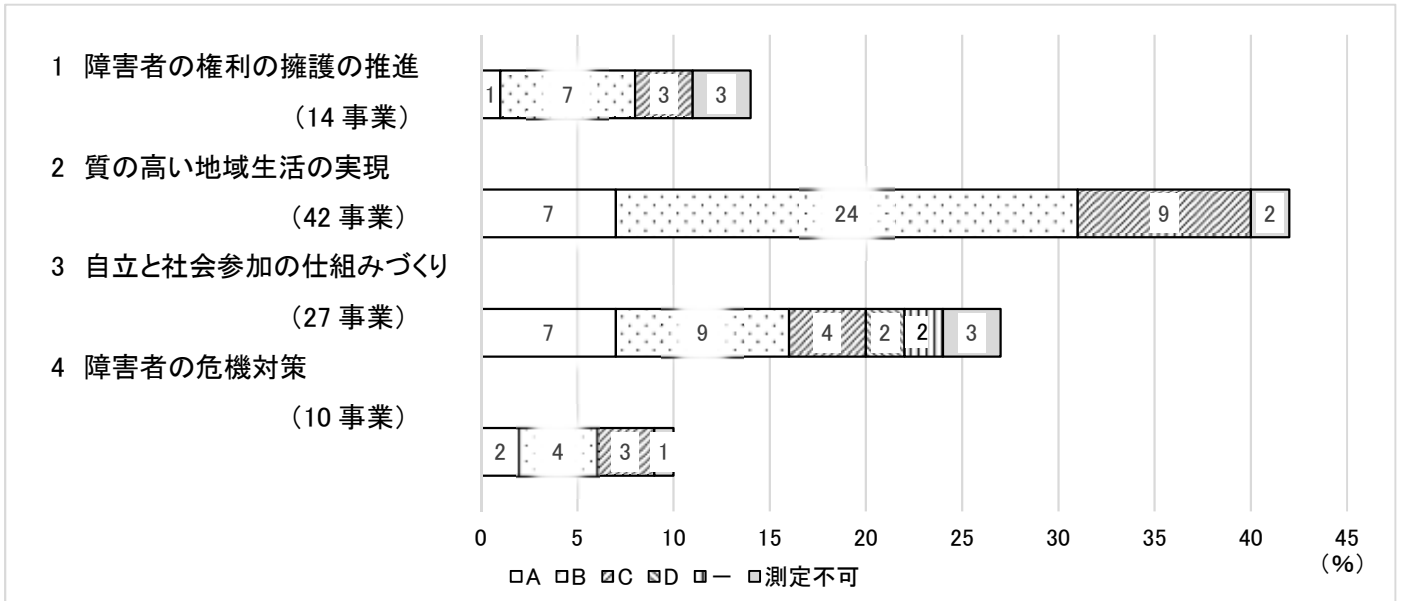
図2 重点事業の評価結果



A	目標を上回って達成	6事業 (24.0%)
B	目標をおおむね達成	12事業 (48.0%)
目標を達成		18事業 (72.0%)
<hr/>		
C	目標を未達成 (コロナ影響あり)	6事業 (24.0%)
D	目標に対してほぼ未着手	0事業 (0.0%)
—	該当事業なし	0事業 (0.0%)
—	コロナにより測定不可	1事業 (4.0%)

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%を超える場合があります。

図3 基本目標別の評価結果

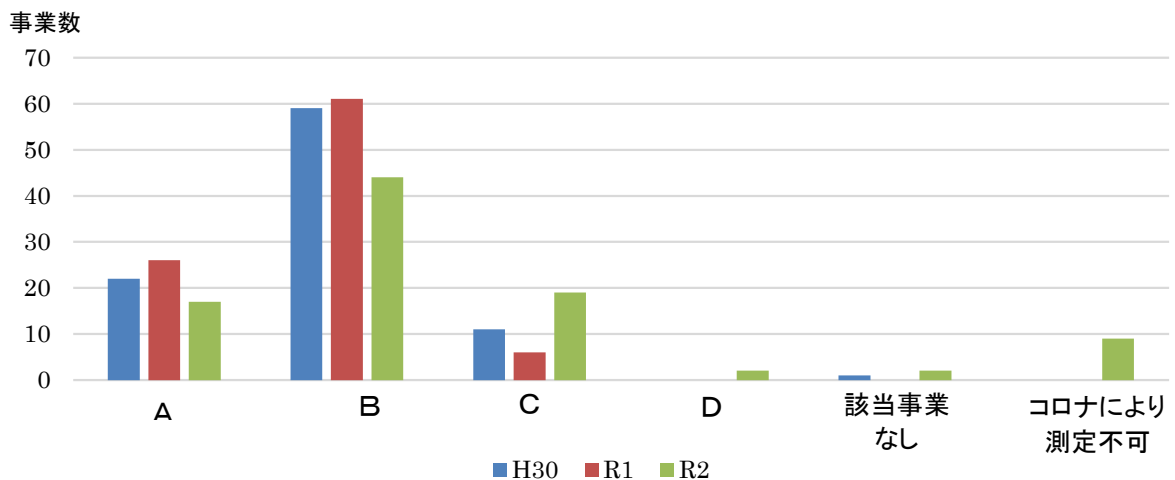


(4) 各年度における評価結果

障害者総合支援計画（2018～2020）における各年度の評価は以下のとおりです。

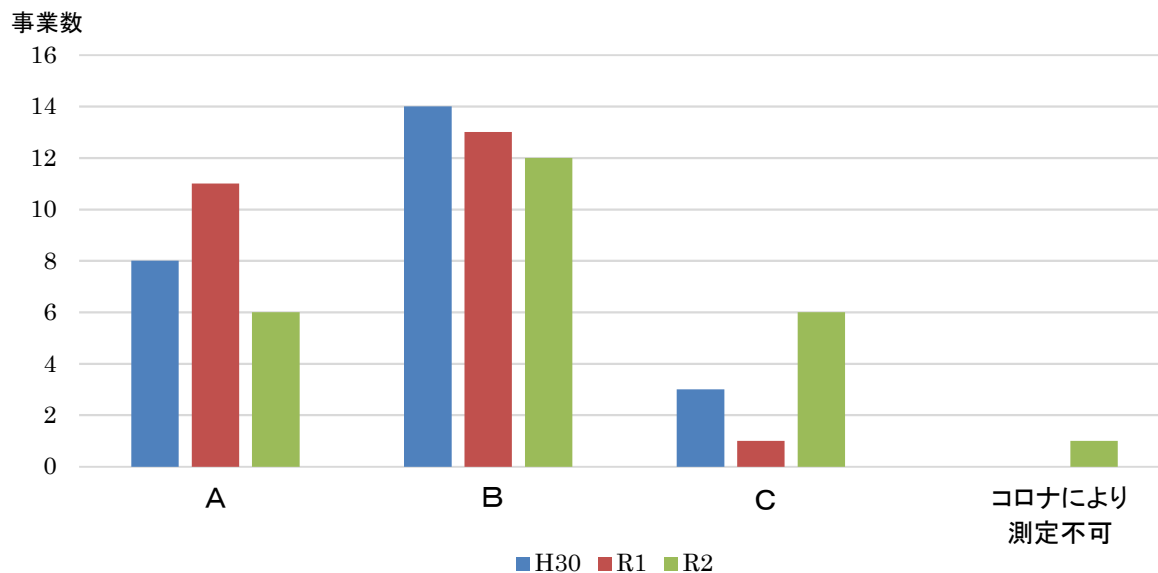
① 全体の評価 （計93事業）

評価	平成30年度 (2018)		令和元年度 (2019)		令和2年度 (2020)	
	事業数	割合 (%)	事業数	割合 (%)	事業数	割合 (%)
A 目標を上回って達成	22事業	23.7%	26事業	28.0%	17事業	18.3%
B 目標をおおむね達成	59事業	63.4%	61事業	65.5%	44事業	47.3%
C 目標を未達成	11事業	11.8%	6事業	6.5%	19事業	20.4%
D 目標に対してほぼ未着手	0事業	0.0%	0事業	0.0%	2事業	2.2%
ー 該当事業なし	1事業	1.1%	0事業	0.0%	2事業	2.2%
コロナにより測定不可					9事業	9.7%



②重点事業の評価 (計25事業)

評価	平成30年度 (2018)		令和元年度 (2019)		令和2年度 (2020)	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
A 目標を上回って達成	8事業	32.0%	11事業	44.0%	6事業	24.0%
B 目標をおおむね達成	14事業	56.0%	13事業	52.0%	12事業	48.0%
C 目標を未達成	3事業	12.0%	1事業	4.0%	6事業	24.0%
D 目標に対してほぼ未着手	0事業	0.0%	0事業	0.0%	0事業	0.0%
ー 該当事業なし	0事業	0.0%	0事業	0.0%	0事業	0.0%
コロナにより測定不可					1事業	4.0%



2 各事業の達成状況一覧

基本目標 1 障害者の権利の擁護の推進

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R2)	掲載 ページ
1	重点	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	C 「コロナ影響有」	10
2	重点	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	B	11
3		「障害者週間」市民のつどいの実施	B	11
4		人権に関する学習の推進	C 「コロナ影響有」	12
5		交流及び共同学習の発展	B	12
6		心の健康に関する理解促進	コロナにより 測定不可	13
7		精神疾患に関する理解促進	コロナにより 測定不可	13
8		市職員の障害者への理解促進	B	14
9	重点	障害者差別への適切な対応、支援の実施	B	14
10	重点	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施	A	15
11	重点	障害者虐待への適切な対応、支援の実施	B	15
12	重点	虐待の防止のための研修の実施	コロナにより 測定不可	16
13		成年後見制度の利用の促進	C	16
14		成年後見制度利用支援事業の実施	B	17

基本目標 2 質の高い地域生活の実現

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R2)	掲載 ページ
15		乳幼児発達健康診査の実施	A	17
16		私立幼稚園等特別支援促進事業の実施	A	18
17		保育所での育成支援の充実	B	18
18		総合療育センター事業	B	19
19	重点	多様な学びの場の充実	B	20
20		相談支援体制の充実	C 「コロナ影響有」	21
21		心身障害児特別療育費の補助	B	21
22		障害者（児）への福祉サービスの充実	B	21
23	重点	障害福祉サービス事業所等の整備	A	22
24		指導監査の実施	B	22
25		心身障害者医療費の給付	B	23

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R2)	掲載 ページ
26		ふれあい収集の実施	B	23
27		聴覚障害者のための社会教養講座の実施	B	24
28	重点	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	B	24
29		精神科救急医療体制整備事業の実施	B	25
30		ひきこもり対策推進事業の実施	B	26
31		依存症対策地域支援事業の実施	A	26
32		家族教室の開催	コロナにより 測定不可	27
33	重点	高次脳機能障害の普及啓発と相談支援	B	27
34	重点	発達障害者（児）に対する支援の充実	B	28
35		発達障害児支援の普及、啓発	B	29
36	重点	グループホームの整備	A	30
37		障害者生活支援センターを中心とした 居住支援の実施	B	30
38		市営住宅における障害者などへの入居優遇	B	31
39		居宅改善整備費の補助	B	31
40		地域自立支援協議会等を中心とした 相談支援の充実	C 「コロナ影響有」	31
41		精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	コロナにより 測定不可	32
42	重点	障害者生活支援センターの充実	B	32
43		高齢・障害者権利擁護センターの運営	C 「コロナ影響有」	33
44		精神保健福祉に関する相談の実施	B	33
45		精神保健福祉士の区役所派遣事業	B	33
46		障害者相談員の設置	C 「コロナ影響有」	34
47		聴覚障害者相談員の設置	C 「コロナ影響有」	34
48	重点	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援	B	35
49	重点	手話講習会の開催	C 「コロナ影響有」	35
50	重点	要約筆記者養成講習会の開催	C 「コロナ影響有」	36
51		市職員に対する手話等の研修の実施	C 「コロナ影響有」	36
52		高次脳機能障害に関する職員研修の実施	A	37
53		精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施	A	38

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R2)	掲載 ページ
54		特別支援教育に関する教職員研修の実施	B	38
55		特別支援教育に関する教職員の専門性の向上	C 「コロナ影響有」	39
56		地域のネットワークを活用した人材育成	B	40

基本目標3 自立と社会参加の仕組みづくり

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R2)	掲載 ページ
57		障害者等に配慮した情報提供	A	41
58		聴覚障害者への情報提供の充実	B	41
59		視覚障害者への情報提供の充実	B	42
60		選挙時の情報提供	—	42
61		障害者用資料の収集と作製の充実	A	42
62	重点	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	A	43
63		障害者ワークフェア等共同開催事業	C 「コロナ影響有」	43
64	重点	障害者優先調達の推進	A	44
65	重点	自主製品販売事業の活性化	C 「コロナ影響有」	44
66		さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援	A	45
67		障害者の働く場づくりの推進	C	45
68		ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発	コロナにより 測定不可	46
69		福祉のまちづくりの推進	コロナにより 測定不可	46
70		バリアフリー化の推進	—	47
71		ノンステップバスの導入の促進	B	47
72		公園リフレッシュ事業の実施	A	48
73	重点	福祉タクシー利用料金助成事業、 自動車燃料費助成事業の実施	B	48
74		自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助	B	48
75		リフト付き自動車の貸出し	B	49
76		さいたまスポーツフェスティバル開催事業	D 「コロナ影響有」	49
77		障害者文化芸術活動推進事業	C 「コロナ影響有」	50

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R2)	掲載 ページ
78		全国障害者スポーツ大会への参加	B	50
79		ふれあいスポーツ大会の実施	コロナにより 測定不可	51
80		スポーツ教室の充実	A	51
81		障害者文化芸術作品展の実施	D 「コロナ影響有」	52
82		図書館資料へのアクセスの確保	B	52
83		市立施設の使用料減免	B	52

基本目標 4 障害者の危機対策

事業番号	重点 施策	事業名	総合評価 (R2)	掲載 ページ
84	重点	防災知識等の普及・啓発	A	53
85	重点	要配慮者の避難支援対策の推進	B	54
86	重点	避難行動要支援者名簿の活用	C 「コロナ影響有」	55
87	重点	緊急時における確実な情報の発信・受信	B	55
88	重点	防災訓練への障害者の参加	C 「コロナ影響有」	56
89		障害者支援施設等の防犯対策事業	コロナにより 測定不可	57
90		緊急通報システムの設置	B	57
91		インターネット・メール・ファクスによる 119番通報受信	B	58
92		緊急時安心キット配付事業	A	58
93		消費者行政の推進	C 「コロナ影響有」	59

3 各事業の達成状況

重点	事業番号	1	事業名	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発【障害政策課】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合【平成25年度 45.1%】	平成30年度		-	-	B	
	令和元年度		-	-	B	
	令和2年度		60%	41.5%	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由	
<p>市内の市立小学校6年生を対象に条例をわかりやすく解説した簡明版冊子を12,830部配布しました。配布の際には、授業等で活用しやすいようにワークシートを作成し、条例の理念の周知を図りました。</p> <p>ノーマライゼーション条例に関するパンフレットを市内の医療機関や飲食店等に配布し、障害者に対する差別の解消や虐待の防止について、周知啓発を図りました。</p> <p>また、全戸配布の市報さいたまにノーマライゼーションに関する記事を掲載したほか、SNSを通じて年4回程度、定期的に発信を行いました。なお、ブラインドサッカーの親善試合であるノーマライゼーションカップは、新型コロナウイルスの影響により開催できませんでした。</p>					<p>目標60%に対し、41.5%（達成率：69.2%）となったため、C評価としました。なお、新型コロナウイルスの影響により、ノーマライゼーションカップが中止になったほか、各種イベントにおける啓発冊子の配布等ができなかったことが影響しているものと考えます。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・ノーマライゼーション条例が制定されて10年経った現在も、コロナの影響に関係なく理解度が低いと感じる。見たことがあるくらいでは、実際、障害者に関わったことがある方より、障害を理解するには厳しいと思う。パンフレット・チラシ配布だけでは、当然理解度は低いと思う。特に企業の方にも普及できるよう、何らかのよい工夫を絞って周知啓発を行ってほしい。 ・簡明版冊子について、具体的な授業時間（道徳、特別活動、総合的な時間、社会科など）で指導された時間数や実施された時期的なことは把握しているか。年度末に各学校に冊子の活用状況についてのアンケート等を実施してはどうか。 ・計画策定アンケートでは、障害当事者自身が条例について「まったく知らない」が最も多く、また、「障害のことを周りにわかってほしい」という回答も高かったことをふまえ、条例の周知啓発には更なる取り組みが必要。 						

重点	事業番号	2	事業名	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	参加者アンケートによる十分に意見交換できた方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	70%	89.7%	A	
		令和元年度	75%	91.4%	A	
令和2年度		80%	73.3%	B		
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由	
<p>障害者施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、令和2年7月、11月及び令和3年3月に市民会議を開催しました。新型コロナウイルスの影響により、第1回及び第3回は書面開催のみとし、第2回は会場開催と書面開催を併催するなど、コロナ禍においても実施できるよう工夫し、延べ82人の方にご参加いただきました。</p> <p>また、各回ごとにテーマを絞ることで、多くの方からご意見をいただき、障害者福祉における現状と課題を把握することができました。</p> <p>会議後にはアンケート調査を実施し、参加者の意見を収集しました。</p>					<p>参加者アンケートによる十分に意見交換できた方の割合は、目標80%に対し、73.3%(達成率:91.6%)となったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<p>・本事業は、「コロナ影響有」とした方が良いのではないかと。コロナ禍においても開催するため、書面開催や会場・書面併催などの工夫をしても、意見交換を充分に行うことは困難だったと思われる。コロナ禍対応をしても限界があったということで、他事業よりも、目標未達成の理由がコロナ禍にあることは納得できる。</p> <p>・市民会議参加者のアンケートによる満足度評価とともに、市民会議の意見がどの程度政策に反映されたかをわかるようにして、それも評価の指標にしていく必要があると思う。</p>						

事業番号	3	事業名	「障害者週間」市民のつどいの実施【障害政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
来場者アンケートによる障害について理解が深まったと回答する方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	80%	81.7%	B	
	令和元年度	85%	87.6%	B	
	令和2年度	90%	93.5%	B	
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>新型コロナウイルスの影響により、従来実施してきた会場での開催を見送り、オンライン形式で実施しました。令和2年12月3日から12月31日までを期間とし、障害について理解を深める動画を17本、ダンスや演奏などのステージ動画を4本配信したほか、障害・難病者制作作品展をオンライン展示にて行いました。また、閲覧者アンケートを実施し、障害に対する理解度や効果的な周知方法等について意見を収集しました。</p>					<p>閲覧者アンケートによる「障害について理解が深まった」と回答した方の割合は、目標90%に対し、93.5%(達成率:103.9%)となったため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・新型コロナウイルスの影響により、会場での開催が出来なかったことは大変残念だが、意義深い事業であるので、ぜひ状況を見極めながら今後も開催していただきたいと思う。</p>					

事業番号	4	事業名	人権に関する学習の推進【人権教育推進室】		
成果指標			目標	実績	総合評価
公民館での人権に関する講座・講演会参加者数【2,302人】 人権標語・作文の応募点数【150,592点】	平成30年度		2,520人 152,000点	2,517人 162,338点	B
	令和元年度		2,550人 153,500点	2,235人 163,476点	B
	令和2年度		2,580人 155,000点	765人 144,102点	C「コロナ影響有」
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
各公民館の地域課題から人権課題を広く捉えた講座等を生涯学習総合センター及び35館の公民館で実施しました。(新型コロナウイルスの影響により24館の公民館が講座を中止) また、障害者の課題を含め、人権標語・作文を書くことを通して児童生徒の人権意識の高揚等を図りました。					新型コロナウイルスの影響により、公民館での人権講座・講演会が中止となり、目標数値2,580人に対し、実績765人(達成率:29.7%)でした。 また、人権標語・作文の応募点数が目標数値155,000点に対し、実績144,102点(達成率:93.0%)でした。 実績を総合的に判断し、C「コロナ影響有」評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・実施した35公民館と、実施しなかった24公民館の違いは何か。判断の分かれた要因を記載されたい。					

事業番号	5	事業名	交流及び共同学習の発展【特別支援教育室】		
成果指標			目標	実績	総合評価
特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒の交流及び共同学習参加率(実施人数/実施希望者数)【100%(1,191/1,191人)】	平成30年度		100%	100%	B
	令和元年度		100%	100%	B
	令和2年度		100%	100%	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、新規及び継続の希望者全てにおいて実施することができました。 継続的・発展的に交流及び共同学習を実施するために、校長及び教頭特別支援教育研修会や特別支援教育コーディネーター研修会や特別支援学級担当者研修会などの様々な研修の中で啓発活動に努めることができました。					特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、希望者全員(168人)に実施することができた(達成率:100.0%)ため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・交流教育はとても重要だと思う。個々の児童・生徒だけにとどまらず、学校全体(学年ごと)で交流できるような取り組みは年度ごと、何校かごとでもできないだろうか。 ・過去複数年に亘って100%の実績がある指標を行政計画上の「目標」としたことに違和感がある。					

事業番号	6	事業名	心の健康に関する理解促進【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる満足度【アンケート未実施】	平成30年度	80%	88.6%	A	
	令和元年度	80%	98.5%	A	
	令和2年度	80%	-	コロナにより 測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
新型コロナウイルスの影響により講演会は中止としました。なお精神保健福祉に関する各種リーフレット(新型コロナウイルス感染症業務に携わる従事者向け等)を作成し、またホームページを充実させ普及啓発を行いました。				新型コロナウイルスの影響により、講演会が中止となり、満足度を測定できなかったため測定不可としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。 指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。</p>					

事業番号	7	事業名	精神疾患に関する理解促進【精神保健課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる満足度【70%】	平成30年度	70%	77.5%	B	
	令和元年度	70%	76.9%	B	
	令和2年度	70%	-	コロナにより 測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
心の健康に関する講演会を実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。代替としてリーフレット「食べて健康！！～メンタルヘルスは食事から～」を3,000部作成し、関係機関や情報公開窓口等に配布し、また市ホームページに掲載しました。				新型コロナウイルスの影響により、講演会中止となり、満足度を測定できなかったため測定不可としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。 指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。</p>					

事業番号	8	事業名	市職員の障害者への理解促進【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
受講者アンケートによるノーマライゼーションについての理解度【アンケート未実施】	平成30年度	80%	98%	A	
	令和元年度	85%	98%	A	
	令和2年度	90%	98.8%	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>新型コロナウイルスの影響により、会場での研修開催が出来なかったため、全庁の職員を対象に、障害者差別解消法を踏まえた障害者との関わりについての研修をS-Knowledge(庁内情報共有・学習システムを活用して行いました。研修後のアンケートによると、研修に参加した職員(485人)のうち、98.8%の方がノーマライゼーションについて理解できたと回答しており、職員に対してノーマライゼーション条例や障害の特性等について啓発を図ることができました。</p>				<p>受講者アンケートによるノーマライゼーションについての理解度は、目標90%に対し、98.8%(達成率:109.8%)であったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・職員研修後のアンケートでは高評価とのことですが、概念的に理解するのと実質的な理解とは大きな隔たりがあると思う。研修後、毎年度数名の職員が障害者施設を訪問し、実際に交流したり、実習するのはどうか。</p> <p>・コロナ禍においても、実施可能な方法を検討し研修いただいたことは評価できる。色々な対応の基本がノーマライゼーションということから、その理解度が評価の対象となっていると思うが、障害の特性についての理解度についても言及していただきたいと思う。</p> <p>・市職員の障害者への理解促進の指標は研修だけではなく、日々の行政サービスでどのように対応が向上したかを点検し、指標にすべき。障害福祉サービスの申請などの際に配慮に欠けた窓口対応や、障害者のニーズや要望の捉え方についての差別的な発言が散見されている。</p>					

重点

事業番号	9	事業名	障害者差別への適切な対応、支援の実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
差別解消のための周知啓発【パンフレットの作成・配布等による周知啓発活動を実施】	平成30年度	合理的配慮に関する好事例の収集	合理的配慮に関する好事例の収集	B	
	令和元年度	合理的配慮に関する事例集の作成	合理的配慮に関する好事例集の作成	B	
	令和2年度	合理的配慮に関する事例集を活用した啓発	合理的配慮に関する好事例の収集	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>障害者差別の一次相談窓口である区役所支援課及び障害者生活支援センターにおいて、障害者相談支援指針に基づき、差別に関する相談に応じ、助言等の支援を行いました。</p> <p>また、平成30年度に作成した「障害のある方への接客のヒント～飲食店における合理的配慮等の好事例集～」のチラシを作成し、市内の飲食店に配布するなどの啓発活動を行いました。</p>				<p>令和2年度の目標である事例集を活用した啓発を予定どおり行ったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・飲食店に配付できて良い結果となったと思う。可能ならば配付箇所数を入れてほしい。</p> <p>・令和2年度の実績欄は、「合理的配慮に関する事例集を活用した啓発」が正しいのではないかと思う。</p>					

重点	事業番号	10	事業名	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施【障害政策課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	研修参加者のアンケートによる障害者差別の理解度【アンケート未実施】	平成30年度		80%	99%	A
		令和元年度		85%	99%	A
令和2年度			90%	100%	A	
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由	
<p>例年、障害福祉サービス事業所等の職員等を対象に、障害者差別に関する基礎的な研修を実施しておりましたが、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、さいたま市ホームページ上に資料を掲載する形式で実施しました。研修後のアンケートによると、全ての方が研修内容を理解できたと回答しており、障害者差別解消のための意識醸成に寄与したものと考えています。</p> <p>また、オンライン形式で実施した市職員研修においては、職員が障害者に対して適切な対応をしていくための指針として策定したさいたま市職員対応要領を基礎とした資料とするなど、市職員への啓発を図りました。</p>					<p>研修参加者アンケートによる障害者差別の理解度は、目標90%に対し、100%（達成率：111.1%）となったため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者施設での具体的な実習のような内容を実施したらよいと思う。 ・コロナ禍においても、実施方法を工夫すれば成果を得られるという良い見本と思う。 ・市職員の障害者への理解促進の指標は研修だけではなく、日々の行政サービスでどのように対応が向上したかを点検し、指標にすべき。障害福祉サービスの申請などの際に配慮に欠けた窓口対応や、障害者のニーズや要望の捉え方についての差別的な発言が散見されている。 						

重点	事業番号	11	事業名	障害者虐待への適切な対応、支援の実施【障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	設置区数【2区】	平成30年度		4区	6区	A
		令和元年度		7区	9区	A
令和2年度			10区	10区	B	
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由	
<p>虐待により緊急に分離保護が必要な障害者を保護するための場の設置について、障害者支援施設や介護老人福祉施設等に事業説明を行い、協定及び契約を締結しました。結果、新たに1区、合計10区に障害者を保護する場を設置しました。</p>					<p>障害者を保護する場は、目標どおり10区に設置（達成率：100.0%）したため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・虐待への適切な対応の評価が、保護する場の設置数だけでは不十分。虐待事例に対して、適切な対応ができたのか、不足すること、問題は無かったのかを明らかにしていくべきと思う。 						

事業番号	12	事業名	虐待の防止のための研修の実施【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
事業所の研修 受講率 【19%】	平成30年度		40%	43%	B
	令和元年度		70%	91.2%	A
	令和2年度		100%	-	コロナにより 測定不可
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
新型コロナウイルスの影響により、市内障害福祉サービス事業所への集団指導が中止となったため、研修資料のホームページ掲載のみを行いました。					新型コロナウイルスの影響により、市内障害福祉サービス事業所に向けた研修が中止となったため、測定不可としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・市内障害福祉サービス事業所への集団指導の内容を具体的に示してほしい。</p> <p>・虐待防止の評価指標は、市内の虐待件数の推移なども反映させるべきと思う。</p> <p>・コロナ禍により集合型の集団指導が中止となったことはやむを得ない。ただし、虐待の防止のための研修の機会は、資料の掲載のみでは効果は極めて限定的と考える。集団指導の場を活用して研修を実施する計画であったとすれば、少なくとも研修部分については動画視聴方式をとる等の工夫が必要だったのではないか。</p> <p>この点、次期計画では(集団指導の場ではなく)虐待防止のための市研修が成果指標として掲げられたことは評価できる。</p> <p>・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。</p> <p>指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。</p>					

事業番号	13	事業名	成年後見制度の利用の促進【障害支援課、高齢福祉課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
市民後見人候補者登録件数(累積) 【28人】	平成30年度		30人	24人	C
	令和元年度		35人	20人	C
	令和2年度		40人	25人	C
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
判断能力が十分でない方の生活を身近な市民が支援し、成年後見活動を行っていく市民後見人候補者の養成研修を実施しました。市民後見人候補者の養成及び候補者の後見活動の充実には、成年後見制度に対する社会全体の理解を深めることが必要であることから、今後、制度周知啓発セミナー等を実施していく予定です。また、新規登録者が増えているものの、更新(2年間)を行わない登録者が多いことから、権利擁護センターを活用するなど、更新を行っていただけるよう周知を図っていきます。					市民後見人候補者登録件数は、目標40人に対し、25人(達成率:62.5%)となったため、C評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・候補者登録の更新については、とても重要なことなので今後も周知徹底してほしい。					

事業番号	14	事業名	成年後見制度利用支援事業の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対して、権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行います。身寄りがない場合は市長による後見開始等審判の請求(11件)を行いました。費用負担が困難な方へ制度利用に係る費用の助成(54件)を実施しました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・成年後見制度の趣旨は十分理解できるが、実際には困難なことが多くあり、実施の際には円滑にいかないこともあると思う。本市としても様々なケースに対応できるよう今後も対処いただきたいと思います。					

事業番号	15	事業名	乳幼児発達健康診査の実施【地域保健支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
乳幼児発達健康診査 利用数 【982名】	平成30年度	1,000名	1,094名	B	
	令和元年度	1,020名	1,145人	A	
	令和2年度	1,040名	1,165人	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
乳幼児発達健康診査は必要な児に対してタイムリーに実施する必要があるため、コロナ禍ではありましたが、感染予防に十分配慮したうえで実施しました。定員に空きがある場合は各区で連絡調整を行い、居住区以外の方も積極的に受け入れることで、受診を必要とする児全て(1,165名)に対応することができました。また、児の年齢や発達状況を総合的にアセスメントして、適切な時期に受診できるような対応や、各区の状況に合わせて臨時開催を行うなど、柔軟に対応しました。				目標1,040件に対し、実績1,165件(達成率:112.0%)となったため、A評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・発達健康診査は早急に、そして確実に実施することが重要だと思う。コロナ禍にもかかわらずタイムリーに実施されたことは高く評価されることだと思う。 ・目標数値だけでなく、取り組み内容に「受診を必要とする児全て(1,165名)に対応」との記載があり、行政効果として理解しやすい。今後、必要とする児に対する受診率を指標としてはどうか。					

事業番号	16	事業名	私立幼稚園等特別支援促進事業の実施【幼児政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
特別な教育的支援を要する幼児を受け入れている幼稚園の増加数【69園】	平成30年度	3園	2園	C	
	令和元年度	3園	3園	B	
	令和2年度	3園	10園	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>私立幼稚園等特別支援巡回相談員派遣事業として、希望する私立幼稚園等21園に対し臨床心理士等の相談員を延べ49回派遣し、特別支援教育の充実を図りました。また、私立幼稚園等特別支援事業費補助金を59園に交付し、私立幼稚園等における特別支援教育の振興を図りました。</p> <p>園に対し、定期的な事業案内の送付や電話での連絡を行ったことにより周知を図ることができ、対象児童を受け入れている園が10園増となりました。</p>				<p>計画目標3園のところ、実績10園と目標を達成(達成率:333.3%)したことからA評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭取得のためのカリキュラムに障害児教育が組み入れられてはいても、実際の現場で即生かされているかははなはだ疑問がある。専門家の所見が得られる本事業は大変意義深いものであるため、積極的な継続を望む。 ・成果指標の69園の意味が「増加分」の累積か、受け入れている園の数か分かりにくい。受け入れている園の数であるなら、取り組み内容は「10園増【計〇〇園】」とした方が良いのではないか。 					

事業番号	17	事業名	保育所での育成支援の充実【保育課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
育成支援に係る相談件数【258件】 障害児保育事業を実施する認可保育所の増加数【119施設】 〔参考:市内全保育所は178施設〕	平成30年度	270件 10施設	275件 4施設	C	
	令和元年度	280件 10施設	327件 13施設	A	
	令和2年度	290件 10施設	256件 22施設	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>育成支援児に対して、巡回保育相談を222件(公立214件、私立8件)実施しました。また、療育センターさくら草の作業療法士等が、派遣要請のあった保育園へ行き、療育相談を34件実施しました。</p> <p>保育相談事業参加の働きかけを行い、(メールにて9月に16園、12月に93園)、令和2年度は入園希望のあった22施設で加配保育士を配置しました。</p>				<p>相談件数は、目標290件に対し、256件(達成率:88.3%)となり、障害児保育事業を実施する認可保育所の増加数は、目標10施設に対し、22施設(達成率:220.0%)となったため、総合的に判断し、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も積極的な事業参加の啓発が必要だと思う。 ・特に記載は無いが、巡回保育相談件数が見込みより少なかった原因に新型コロナウイルス感染症の影響がなかったのかが疑問。 					

事業番号	18	事業名	総合療育センター事業【総合療育センターひまわり学園総務課・医務課・育成課、療育センターさくら草】		
成果指標			目標	実績	総合評価
初診数 【859件】	平成30年度		880件	950件	B
	令和元年度		940件	1,020件	B
	令和2年度		950件	933件	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
非常勤医師の増員や医師のスケジュールを調整し、診察回数を確保することで933件(ひまわり:429件、さくら草504件)の初診に対応しました。 相談から初診までの平均待ち期間 ひまわり: 令和元年度:65日→令和2年度:55日 さくら草: 令和元年度:58日→令和2年度:53日					目標950件に対し、実績933件(達成率:98.2%)となったため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・指標は未達成だが、アウトカムとしての初診待ち期間の短縮はできており評価できる。					

重点	事業番号	19	事業名	多様な学びの場の充実【特別支援教育室】		
	成果指標		目標	実績	総合評価	
特別支援学級の教室整備率【平成29年度 91.8% (146/159校)】 通級指導教室の拡充【平成29年度 小学校(発達・情緒) 18校 20教室(改修)】	平成30年度	94.3% (150/159校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室	94.4% (152/161校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室	B		
	令和元年度	96.9% (154/159校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室	96.9% (156/161校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室	B		
	令和2年度	100% (159/159校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 1校3教室 特別支援学校 (肢体) 1校1教室	100% (161/161校) 中学校 (発達・情緒) 1校1教室 小学校 (難聴・言語) 3校3教室 特別支援学校 (肢体不自由) 1校1教室	B		
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由	
<p>障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学ぶことができるようにするために、特別支援学級を5校(小学校4校、中学校1校)に整備を行い、全ての市立小・中学校(浦和中学校を除く)に特別支援学級を整備しました。</p> <p>通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒が、より身近な学校で適切な指導が受けられるよう、発達障害・情緒障害通級指導教室を中学校1校に1教室、難聴・言語障害通級指導教室を小学校3校に1教室ずつ、肢体不自由通級指導教室を市立特別支援学校1校1教室に新設しました。</p>				<p>令和3年4月に、小学校4校、中学校1校に整備することができ、目標100%(161/161)に対し、整備率100.0%となりました。</p> <p>また、通級指導教室を令和3年4月に中学校に1教室、小学校に3教室、特別支援学校に1教室設置することができたため、B評価としました。</p>		
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
・全ての小中学校に特別支援学級が整備されたことは全国に誇れる施策だと思う。ただし、学級の設置に伴い、実際に児童・生徒を育成する教師の資質の向上のため、積極的に具体的な研修の実施が望まれる。						

事業番号	20	事業名	相談支援体制の充実【特別支援教育室】		
成果指標			目標	実績	総合評価
さいたま市特別支援ネットワーク連携協議会の小・中・高等・特別支援学校活用率【51.8%(86/166校)】	平成30年度		54.8% (91/166校)	62.6% (104/166校)	A
	令和元年度		57.8% (96/166校)	59.1% (100/169校)	B
	令和2年度		60.8% (101/166校)	50.0% (84/168校)	C「コロナ影響有」
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、将来を見据えた一貫した支援を受けることができるように、教育、医療、保健、福祉、労働の専門機関が連携し、学校支援を行いました。					新型コロナウイルスの影響により、目標値である60.8%(101/166校)に対し、令和2年度実績が50.0%(84/168校)(達成率:82.2%)と下回ったため、C評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・新型コロナウイルスの影響により、円滑に実施できなかったことは大変残念だが、児童・生徒の年齢を考えると、やはり毎年確実に実施する必要があると思う。					

事業番号	21	事業名	心身障害児特別療育費の補助【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-	-	B
	令和2年度		-	-	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
県内6箇所の重症心身障害児(者)施設に対し、直接処遇職員の人件費と貸おむつの費用の一部を特別療育費として補助することで、入所している重度障害児(者)の処遇の適正化を図りました。(補助対象施設:6、合計補助額:41,343,040円)					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。

事業番号	22	事業名	障害者(児)への福祉サービスの充実【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-	-	B
	令和2年度		-	-	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
障害者総合支援法等の改正に対応しつつ、障害者が地域で安心して暮らすために必要な各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種サービス等の提供体制の安定と充実を図りました。					障害者総合支援法等の改正に対応しつつ、障害者が地域で安心して暮らすためにサービス提供を行い、概ね適切に実施することができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・サービス提供が適切に実施されているかどうかをどういったデータで把握しているのかが不明。支給決定されていても事業所が不足して利用できない人、サービス提供を希望しても、職員不足で利用できない実態がある。					

事業番号	23	事業名	障害福祉サービス事業所等の整備【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害福祉サービス事業所等(生活介護)の整備人数【定員数 1,388 人】	平成 30 年度	50 人	110 人 【1,532 人】	A	
	令和元年度	50 人	101 人	A	
	令和2年度	50 人	97 人	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所等(生活介護事業所)の整備を促進し 97 人分(共生型サービスを除く)の定員数増となりました。そのうち国庫補助金を活用して 20 人分の生活介護の定員数増となりました。				障害福祉サービス事業所等(生活介護)の 50 人分の増設に対し、97 人分(共生型サービスを除く)の増設(達成率: 194.0%)となったことから、A 評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・素晴らしい成果だと思う。人的な問題で指導や訓練を受けられないということは、まさに、ノーマライゼーションの精神に反していると思います。限られた予算執行の中で困難なことも多々あるかとは思いますが、本年度もさらに充実した成果を期待する。					

事業番号	24	事業名	指導監査の実施【監査指導課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
指導監査実施事業所数【127 事業所】	平成 30 年度	132 事業所	155 事業所	A	
	令和元年度	132 事業所	146 事業所	A	
	令和2年度	132 事業所	131 事業所	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、131 事業所に対して実地指導を行い、改善を要すると認められた事項について文書により指導を行いました。また、令和2年度は監査に至った事業所はありませんでした。(なお、国の通知による技術的助言としては、入所施設は概ね 2 年に 1 度、他においては概ね 3 年に 1 度の実施とされている) 例年は自立支援医療を除く全ての指定障害福祉サービス事業者等に対して集団指導を行い、市基準条例等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底を図っておりますが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により会場での実施は中止し、ホームページによる資料配布にて行いました。				指導監査実施事業所数は、目標 132 事業所に対し 131 事業所(達成率: 99.2%)であったため、B 評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・事業所によっては、問題や事故が生じかねない所がある。定期的な実施は元より、抜き打ち的な不定期の監査も必要ではないかと思う。 ・監査の実施件数は、業務のアウトプットとして取り組み内容として載せることは適切だが、成果指標としては不適切と思う。					

事業番号	25	事業名	心身障害者医療費の給付【年金医療課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1～3級所持の方、療育手帳(A)・A・B所持の方、精神障害者保健福祉手帳1級所持の方(精神病床への入院費用は助成対象外)、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金を支給しました。(支給件数:574,345件)				事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・心身障害者医療費の給付は最重要の施策であり、総合支援計画策定のアンケート結果においても、そのニーズはきわめて高かったにもかかわらず、この数年間で徐々に、給付対象に制限が加えられてきていることは、障害者の地域生活促進に逆行していると思う。また、精神障害者については2級まで拡大してほしいという声があり、ニーズとの関係からの評価をしていくべき。					

事業番号	26	事業名	ふれあい収集の実施【資源循環政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
ふれあい収集の制度について、全世帯に配布する「家庭ごみの出し方マニュアル」に対象者の条件や収集方法、申込方法を掲載し、制度の周知を図りました。また、地域を代表して環境美化活動をしていただくクリーンさいたま推進員の方に配布する「クリーンさいたま推進員活動ハンドブック」にも同様の記載をして、推進員の活動を通じて周知していただくように働きかけました。 ふれあい収集の延べ収集件数は114,264件(令和2年度)、収集世帯数は2,275世帯(令和3年3月末時点)でした。				事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・本市の「家庭ごみの出し方マニュアル」には明記され、また推進委員の方々にも働きかけているとのことだが、まだこの制度を知らずに、ご苦労している方がいるのではと危惧している。					

事業番号	27	事業名	聴覚障害者のための社会教養講座の実施【生涯学習振興課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる生活に役立つ知識の習得などができたと回答した方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	75%	90.2%	A	
	令和元年度	80%	92.2%	A	
	令和2年度	85%	91.8%	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
コミュニケーションに障害を有するため、社会生活上困難な状況に置かれがちな聴覚障害者に対し、社会生活に必要な知識を習得する講座等を実施しました。(講座回数:3回、延べ参加人数:143人)				「生活に役立つ知識の習得や情報交換ができましたか」という質問に対し、「よくできた」「まあまあできた」と回答した方が91.8%となり、目標85%を上回った(達成率:108.0%)ため、B評価としました。	

重点

事業番号	28	事業名	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築【こころの健康センター、障害支援課、精神保健課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
訪問支援の延べ人数【現状及びニーズの把握】	平成30年度	モデル事業の方針の決定	モデル事業の方針の決定	B	
	令和元年度	24人	34人	A	
	令和2年度	48人	51人	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>モデル区(見沼、緑)を設定し、協力連携機関(精神科医療機関、障害者生活支援センター、保健所、訪問看護ステーション)を選定し、以下の支援を実施しました。</p> <p>①ケア会議の開催 協力連携機関の職員及び事務局(こころの健康センター)でケア会議を開催し、対象者の事業利用決定、終了及び支援方針の検討を実施しました。</p> <p>②訪問支援 支援対象者8名に対して、事務局(こころの健康センター)の訪問を延べ71回、協力連携機関の職員と事務局での多職種チームによる訪問を延べ51人実施しました。</p>				協力連携機関との訪問支援について目標48人に対し、51人に実施したため(達成率:106.3%)、B評価としました。	

事業番号	29	事業名	精神科救急医療体制整備事業の実施【健康増進課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	精神科救急相談 電話 1,366件 警察官通報対応 件数 290件 医療機関紹介 件数 56件	B
	令和元年度		-	精神科救急相談 電話 1,505件 警察官通報対応 件数 246件 医療機関 紹介件数 63件	B
	令和2年度		-	精神科救急相談 電話 1,239件 警察官通報対応 件数 283件 医療機関 紹介件数 56件	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>救急医療を必要とする全ての精神障害者等に対し、医療が提供できる体制を確保するため、精神科救急医療確保事業として、輪番病院、輪番診療所、常時対応施設（身体合併症）を関係機関等に委託しています。</p> <p>精神科救急医療を円滑にするため、精神科救急情報センター、輪番病院、輪番診療所、常時対応施設、大学病院、埼玉県及びさいたま市を構成員とする精神科救急医療システム運営会議を開催しました。</p> <p>救急医療を必要とする精神障害者等の搬送先となる医療機関との円滑な連絡調整を行うために埼玉県立精神保健福祉センター内に設置されている精神科救急情報センターにて精神障害者及び家族からの相談に精神保健福祉士等が対応し、24時間精神医療相談窓口を拡充しました。</p>					<p>事業内容に沿った取り組みを行ったため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の取り組みは大変充実し、障害者に寄り添う施策だと思う。さらなる充実を望む。 ・救急相談や警察官通報の数値だけでは、急性期という危機的状況にある人が本当に必要な医療や支援につながったのかが見えにくい。また、急性期の入院時に身体拘束などが多用されている現状があり、そのことによる死者も出ており、訴訟になったり、社会的問題となっている。急性期の患者が安心して治療を受けられているのかがわかるような指標づくりが求められる。精神科急性期治療病棟に救急搬送されたり、自ら入院した人たちの身体拘束の割合や身体拘束の時間数などを評価指標にすべきと思う。 					

事業番号	30	事業名	ひきこもり対策推進事業の実施【こころの健康センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
リレートサポーター派遣事業利用者のうち、ひきこもり状態に改善がみられた者の割合【50%】	平成30年度		50%	53.3%	B
	令和元年度		55%	56.3%	B
	令和2年度		60%	55.6%	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>「ひきこもり相談センター」において、相談(電話 1,438 件・面接 1,565 件・訪問 252 件・メールによる相談 113 件)を実施しました。ひきこもり当事者や家族を対象としたグループワーク(当事者 95 回 583 人、家族 19 回 138 人)を実施しました。ひきこもり当事者・家族を訪問等で支援するリレートサポーターの養成研修を 1 回実施し 11 名養成し、延べ 73 回派遣しました。リレートサポーターを利用したひきこもり当事者 18 名中 10 名に状態の改善がみられました。その他、ひきこもり対策連絡協議会を 1 回、事例検討会を 2 回実施しました。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により地域支援研修は中止しましたが、ひきこもりへの理解を深めるための家族向けのパンフレットを 4,000 部作成し、369 箇所配布しました。</p>					<p>リレートサポーター派遣事業利用者のうち、ひきこもり状態が改善した人の割合は、目標 60%に対し、55.6% (達成率: 92.7%)となったため、B 評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・相談やグループワークの実施は重要だが、成果指標を考える際には、市内でひきこもり状態にある人が何人いるのか、という把握がまず必要。そのうち何人の人が事業につながり、その中で状況が改善した人がどの程度いたのかということをつまらかにしていく必要がある。また、ひきこもり状態の改善は1年単位で見ただけではなく、数年間といった時間が必要な場合もあるのではないかと。</p>					

事業番号	31	事業名	依存症対策地域支援事業の実施【こころの健康センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
支援者養成研修受講者へのアンケートによる理解度【アンケート未実施】	平成30年度		90%	96%	B
	令和元年度		90%	99%	A
	令和2年度		90%	99%	A
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症者及びその家族を対象に、個別相談を 12 回(延べ 52 件)、家族教室等グループ支援を 3 回 1 クール(述べ 29 名)実施しました。(新型コロナウイルスの影響により、前期は中止。後期も定員を半減して実施)地域の関係機関への支援を 12 回実施しました。支援者養成研修を 1 回 (45 名)実施しました。</p>					<p>支援者養成研修受講者アンケートの結果、理解度が 99%でした。目標の 90%を大きく上回った(達成率: 110.0%)ため、A 評価としました。</p>

事業番号	32	事業名	家族教室の開催【精神保健課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる理解度【60%】	平成30年度	70%	74.2%	B	
	令和元年度	70%	74.5%	B	
	令和2年度	70%	-	コロナにより 測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
家族教室を実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。代替として家族会情報を市ホームページに掲載しました。				新型コロナウイルスの影響により、家族教室が中止となり、理解度を測定することができませんでした。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。					

重点

事業番号	33	事業名	高次脳機能障害の普及啓発と相談支援【障害者更生相談センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
当事者や家族の相談に対して、関係機関と調整や連携を図りながら支援を行うとともに、NPO 法人との共催の「地域相談会」を案内し、参加者の悩みや希望等を共有する情報交換会の機会を提供しました。また、高次脳機能障害への理解や対応、当事者への接し方等を学ぶための研修会や勉強会に対して、当センターの職員を講師として派遣しました。さらに、障害への対応方法や本人や家族を支える福祉サービス等に対応している事業所等を掲載したパンフレットを作成・配布することにより、普及啓発活動に取り組みました。				事業内容に沿った取り組みができたためB評価としました。	

事業番号	34	事業名	発達障害者(児)に対する支援の充実【総合療育センターひまわり学園育成課、療育センターさくら草、障害政策課、子ども家庭総合センター子ども家庭支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
①地域施設支援実施件数(延べ件数) 【192件】 ②保護者向け勉強会の参加者アンケートによる満足度 【アンケート未実施】 ③ペアレントトレーニングの参加者アンケートによる満足度 【アンケート未実施】 ④ペアレントメンター相談・交流会等参加者数(延べ) 【13人】 ⑤(仮称)子育て支援トレーナー講座の開催回数 【未実施】 ⑥発達障害者社会参加事業を継続して利用できた当事者の割合 【平成28年度68%】 ⑦学生向けキャリア形成支援事業講座等の内容が理解できたと回答した参加者の割合 【アンケート未実施】	平成30年度	① 200件 ② 90% ③ 85% ④ 50人 ⑤ 4回 ⑥ 70% ⑦ 60%	① 238件 ② 99% ③ 100% ④ 71人 ⑤ 20回 ⑥ 52% ⑦ 74%	B	
	令和元年度	① 205件 ② 91% ③ 90% ④ 55人 ⑤ 8回 ⑥ 71% ⑦ 65%	① 234件 ② 99% ③ 100% ④ 61人 ⑤ 9回 ⑥ 63.9% ⑦ 77%	B	
	令和2年度	① 210件 ② 92% ③ 90% ④ 60人 ⑤ 10回 ⑥ 72% ⑦ 70%	① 282件 ② 100% ③ 100% ④ 55人 ⑤ 11回 ⑥ 68.1% ⑦ 87.5%	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
①発達障害児が日常過ごしている保育所や幼稚園・事業所等において、子どもが安心して過ごすことができるよう、お子さんの行動特性の理解や対応について、各施設に専門職を派遣し、助言を行う出張カンファレンス・出張療育カンファレンス・保育所等訪問支援・療育相談・特別支援学校コーディネーター事業の教育相談への支援等を282件実施しました。 ②発達障害児を持つ保護者を対象に、障害児の行動理由を探り対応方法を考え実施することや、行動変容の技術習得を目的として、保護者向け勉強会を実施しました。また、勉強会後に参加者を対象としたアンケートを実施し、参加者満足度100%が得られました。 ③新型コロナウイルスの影響により、予定していた会場の使用が困難となりましたが、会場を変更し、感染症拡大防止策を講じながら実施しました。参加者を対象としたアンケートを実施し、参加者満足度100%が得られました。 ④ペアレントメンター相談事業については、発表会を2回、2日1セットの交流相談会を3回実施し、発達障害のある子の子育てに悩む親に対して、同じく発達障害のある子を育てた経験のある親が、話を聴いたり情報提供を行うなどの場を設けました。また、ペアレントメンター養成事業については、新型コロナウイルスの影響により新規養成に係る基礎講座を実施することができませんでしたが、これまでに養成したペアレントメンターのフォローアップ講座を集中的に実施し、交流相談における対応スキルのブラッシュアップを図りました。なお、全ての事業はリモート会議システムを使用したオンライン形式で実施しました。				①地域施設支援実施件数、③ペアレントトレーニングの参加者アンケートによる満足度、⑤講座の開催回数、⑦学生向けキャリア形成支援事業講座のアンケートによる理解度については、目標値の110%以上を達成しましたが、②保護者向け勉強会の参加者アンケートによる満足度、④ペアレントメンター相談・交流会等参加者数、⑥発達障害者社会参加事業を継続して利用できた当事者の割合については、達成率がおおむね目標値どおりとなったため、B評価としました。	

<p>⑤公立保育園、民間保育園、子育て支援センター、児童センター等の職員を対象にインクルパートナー養成研修(旧(仮称)子育て支援トレーナー講座)を実施しました。</p> <p>⑥発達障害をもつ方の個々の個性を大切にしながら、緩やかなペースで仲間やスタッフと交流する機会や、体験活動を行う場の提供を行いました。活動が、その人らしい社会参加や就労の実現に向かう一つの契機となるよう支援を行いました。</p> <p>⑦高校生から20代の若年層当事者を中心に、体験ワークを含むキャリア形成に関する講座を開催しました。同時に、家族や支援者を対象とした講座を開催し、二次障害の予防とその人らしい自立に向けて周囲の理解を深め、対応について学ぶ機会としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見	
<p>・この事業をとおして、少しでも保護者の方の不安や悩みが解消されるのであれば、素晴らしい取り組みになると思う。ただ、単発的な実施ではなく、何回も継続していくことが重要であり、その都度保護者の方の不安に寄り添えることが大切だと思う。</p> <p>・⑦学生向けキャリア形成支援事業講座等について、当事者のみならず、家族や支援者を対象とした講座も行うなど充実していると思う。理解度での評価ではなく、他の項目のように満足度の評価がいいのではないか。</p>	

事業番号	35	事業名	発達障害児支援の普及、啓発【総合療育センターひまわり学園総務課・育成課、療育センターさくら草】		
成果指標			目標	実績	総合評価
療育講座の参加者アンケートによる満足度【91%】	平成30年度		92%	93%	B
	令和元年度		93%	98.5%	B
	令和2年度		94%	98%	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>新型コロナウイルスの影響により、会場での講座形式からオンラインを用いた講座の配信を行いました。オンライン配信施設は349施設となりました。配信を視聴した1,147名よりアンケートの回答が得られ、満足度は98%でした。</p>					<p>形式を変更し、療育講座を行いました。従来の会場開催形式より多くの参加を得られました。療育講座の参加者アンケートによる満足度は目標94%に対し、98%(達成率:104.3%)となったため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・コロナ禍において、実施可能な方法を検討していただきありがたいと思う。オンラインでの実施において、良さ、難しさ両方あると思うが、オンラインの良さが生かせる部分は積極的に活用してほしい。</p>					

事業番号	36	事業名	グループホームの整備【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
グループホームの整備人数【定員 321 人】	平成 30 年度	60 人	71 人 【定員 473 人】	A	
	令和元年度	60 人	144 人	A	
	令和2年度	60 人	198 人	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>障害者が自ら選択した地域で生活することができるグループホームの整備については、民間活力等を活用し 198 人分の定員増となりました。そのうち国庫補助金を活用した整備では 30 人分の定員数増となりました。また、令和2年度の開所に向けて 8 人分のグループホームの整備を進めました。</p>				<p>令和2年度の数値目標であるグループホーム 60 人分の増設について、198 人分の増設(達成率:330.0%)となったことから、A 評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・自立の観点、また各々の家庭の負担軽減を含めて、さらに充実していくことが必要だと思う。</p> <p>・他の政令市と比較してグループホームが圧倒的に不足しており、ニーズに応えられていない実態が広くある。また、ニーズがあっても年金と工賃だけでは生活できない障害者の経済的な実情、重度障害者を支える人的体制基盤の不十分さなどから重度障害者が入居しにくいなどの課題に対して、どう施策として対応したのかという観点からの指標としていくべき。また、グループホーム入居のニーズに対し、どの程度ニーズを充足させることができたのかを評価指標にすべき。</p> <p>・支援の質を適切に評価する指標も必要。障害者支援に精通していない、あからさまな営利優先の団体が運営するホームが増え、重度の障害者の受入れをしない、平日の日中は利用できない、病状が悪化しても対応がない、突然の退所を余儀なくされるなど、日常生活において十分な支援がされていない状況や権利侵害と思われる状況も散見されている。</p>					

事業番号	37	事業名	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 30 年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>障害者生活支援センターを中心に、障害者の居住場所の確保に係る調整等の支援や、課題に応じた支援機関の照会などの支援を実施しました。障害者の入居・居住継続に関する相談実施は 625 件でした。今後、支援により入居できた人数と居住が継続できた人数の把握について努めていきます。</p>				<p>事業内容に沿った取り組みを行ったため、B 評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・住みやすい環境づくりの観点から、とても積極的な取り組みだと思う。</p>					

事業番号	38	事業名	市営住宅における障害者などへの入居優遇【住宅政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
入居希望者の障害者の方に対し、入居優遇措置として当選確率を高めるような措置を実施しております。入居後も暮らしやすい環境づくりとして、身体機能低下等により上層階から下層階への住替え希望する場合に同一団地内で住替えを行う他、車いすを日常的に使用する方向けの住居を供給しました。				事業内容に沿った取り組みを行ったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・住みやすい環境づくりの観点から、とても積極的な取り組みだと思う。 ・何人が市営住宅への入居を希望されていて、そのうち何人が入居できたのかがわかるような成果指標が必要。 					

事業番号	39	事業名	居宅改善整備費の補助【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
各区役所の支援課において、市内に居住する重度身体障害者(児)の障害程度に合わせた居宅の改善整備について、窓口等で周知を行いました。(補助実績:15件)				事業内容に沿った取り組みを行ったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・住みやすい環境づくりの観点から、とても積極的な取り組みだと思う。					

事業番号	40	事業名	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
地域部会の設置【未設置】	平成30年度	地域部会の事業方針及び設置区の決定	地域部会の事業方針検討中 設置区決定	B	
	令和元年度	1区での実施	1区での実施	B	
	令和2年度	2区での実施	1区での実施	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
中央区に地域部会を設置しました。南区においても区役所で説明等を行いました。再度の緊急事態宣言等に伴って準備段階にとどまっています。				新型コロナウイルスの影響により会議の開催ができず、目標2区に対し1区(達成率:50.0%)となったためC評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の充実は地域部会の設置に限らない。各区において、支援課も含めた相談支援体制が整備されているかを評価するべき。 ・相談支援の充実を図るため、それぞれの地域課題や実情が協議される場として地域部会を設置する、という趣旨からすれば、設置の時期として区内の機関ネットワークがある程度醸成されていることが必要だと思う。今後も目的と手段とが逆転しないよう事業の推進をお願いしたい。 					

事業番号	41	事業名	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる満足度【アンケート未実施】	平成30年度	80%	79%	B	
	令和元年度	80%	81%	B	
	令和2年度	80%	0人	コロナにより測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
新型コロナウイルスの影響により連絡会は中止としました。事務局にてこれまで連絡会で上がった地域からの様々な立場の方の意見をまとめ、令和3年度からの次期障害者総合支援計画へのパブリックコメントとして提出しました。				新型コロナウイルスの影響により、講演会が中止となり、満足度を測定できなかったため、コロナにより測定不可としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。					

重点

事業番号	42	事業名	障害者生活支援センターの充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
基幹相談支援センター整備【2か所設置】	平成30年度	3か所目の事業方針決定	3か所目の事業方針決定	B	
	令和元年度	3か所目の整備箇所の決定	3箇所目の整備箇所の決定	B	
	令和2年度	3か所目の整備	3か所目の整備	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
3箇所目の基幹相談支援センターを岩槻区に整備しました。				目標どおり3箇所目の基幹相談支援センターを整備したため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・指定特定相談支援事業所の撤退が相次ぎ、また、相談件数が増える中、障害者生活支援センターの人的体制を拡充していく必要がある。					

事業番号	43	事業名	高齢・障害者権利擁護センターの運営【障害支援課、高齢福祉課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
一次相談機関職員の 研修受講率 【66%】	平成30年度	80%	76%	B	
	令和元年度	90%	82.8%	B	
	令和2年度	100%	63%	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
各区支援課、障害者生活支援センターの職員(一次相談機関職員)を対象に、障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修を実施しました。(受講者数:100名/対象職員数:158名)				新型コロナウイルスの影響により、一部予定していた研修が中止となり、目標100%に対し、実績値63%(達成率:63.0%)であったため、C評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・一人ひとりの職員に対して身につく内容の濃い研修となるよう、講師の選択や、研修内容・方法に工夫を凝らす必要があると思う。					

事業番号	44	事業名	精神保健福祉に関する相談の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
心の健康や依存症、自殺関連、ひきこもり、思春期等について、電話や面接・訪問で相談を実施し、必要に応じて関係機関と連携を図りました。(面接:3,817件、訪問:653件、電話:8,213件、メール:359件、計:13,042件)				相談内容に応じ、電話や面接、訪問等で支援が行われていることから、B評価としました。	

事業番号	45	事業名	精神保健福祉士の区役所派遣事業【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
10区役所に精神保健福祉士を派遣し、区役所職員の精神保健福祉に関する相談支援を行いました。(派遣した職員が対応した件数:4,435件)				事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・対応件数の評価ではなく、対応した結果どんな成果が上がったのかが成果指標とされるべき。					

事業番号	46	事業名	障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害者相談員の相談件数【平成26から28年度までの平均件数1,338件】	平成30年度	1,350件	863件	C	
	令和元年度	1,400件	432件	C	
	令和2年度	1,450件	405件	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
障害のある人やその家族等からの生活上の悩み事などについて、電話等により相談を受け、同じ背景を持つ立場から助言やその他の必要な援助を行いました。今後、より多くの方が利用していただけるよう周知方法を見直すほか、関係団体と連携し、積極的な活用を促していきます。				新型コロナウイルスの影響により相談件数が減少し、また、相談員向けの研修も中止となったことから、目標1,450件に対し、405件(達成率:27.9%)となったため、C評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・相談業務は一見地味のように思えるが、重要度が高いものだと思う。とにかく相談をしたい、したい場所がある、したい人が居ることが大切なのではないかと思う。					

事業番号	47	事業名	聴覚障害者相談員の設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
相談件数【平成26から28年度までの平均件数1,054件】	平成30年度	1,100件	840件	C	
	令和元年度	1,150件	856件	C	
	令和2年度	1,200件	347件	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
聴覚に障害のある方及びその家族などの日常生活や家庭内の問題などの相談に応じ、必要な助言や情報の提供、訪問等の相談を行いました。今後、より多くの方が利用していただけるよう周知方法を見直すほか、関係団体と連携し、積極的な活用を促していきます。				新型コロナウイルスの影響により、相談件数が減少したことから、目標1,200件に対し、347件(達成率:28.9%)となったため、C評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・相談業務は一見地味のように思えるが、重要度が高いものだと思う。とにかく相談をしたい、したい場所がある、したい人が居ることが大切なのではないかと思う。					

重点	事業番号	48	事業名	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援【障害政策課、障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	-	平成30年度	-	-	-	B
		令和元年度	-	-	-	B
令和2年度		-	-	-	B	
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由	
<p>市のホームページに市内障害福祉事業所の求人情報を掲載し、併せて SNS や市報を活用することで、広く求人情報の周知を行いました。</p> <p>また、障害福祉分野に関わる人材確保を図るため、民間事業者等と協力し、障害福祉の魅力発信する就職面談会をオンラインで開催し、7人が参加しました。</p> <p>福祉・介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備や、賃金改善に充てることを目的に創設された「福祉・介護職員処遇改善(特別)加算」、「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」について、メールや集団指導の場で周知を図りました。平成30年度当初の加算取得率が81%に対して令和3年度当初には86%まで増加しました。</p>					<p>民間事業者等と協力し就職面談会をオンラインで開催したことや、求人情報の周知を行ったことから、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容に、「集団指導の場で周知を図った」とあるが、令和2年度は未実施(ホームページ上に資料を掲載)ではないか。誤解を招く表現なので訂正されたい。 ・障害福祉の仕事の魅力を伝えていく更なる取り組みを、施設連絡会など現場の職員の声も取り入れながら進めていくほうがよいと思う。また、職員の処遇改善の市独自の取り組みが必要。 ・市のホームページでの求人情報の掲載については、効果の検証ができると良いと思う。 ・就職面談会をオンラインで開催したことは、コロナ禍で就職・採用活動が困難な求職者・事業者にとって貴重な機会となったと思われ、評価できる。ただ、転職市場に例年以上に求職者がいた感覚がある中で参加数が伸びなかったことは、周知等に課題があったと思われる。採用する側の事業者等との協議の上でさらに効果のあるものとしていってほしい。 ・職場定着の支援策として、国の処遇改善加算の周知のみというのは寂しい。事業者との協議や他自治体での取り組み等を参考に、市独自の施策を期待したい。 						

重点	事業番号	49	事業名	手話講習会の開催【障害支援課】		
	成果指標			目標	実績	総合評価
	修了者数【218人】	平成30年度	220人	147人	C	
		令和元年度	220人	218人	B	
令和2年度		220人	189人	C「コロナ影響有」		
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由	
<p>日常生活の中で必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する講習会として、手話奉仕員養成講習会(入門コース)、(基礎コース)を開催し、聴覚障害者の社会参画を支援する手話通訳者を養成する講習会として、手話通訳者養成講習会(通訳Ⅰコース)、(通訳Ⅱコース)、(通訳Ⅲコース)を開催しました。今後、より多くの方が講習会に参加していただけるよう、市報やホームページなどを活用していくほか、関係団体と連携し、より効果的な周知を行います。</p>					<p>新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小し実施したことからの、目標である修了者数220人に対し、実績が189人となった(達成率:85.9%)ため、C評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見						
<ul style="list-style-type: none"> ・入門、基礎コース等で数日の研修を実施していくとは思いますが、もっと凝縮した日常的で簡易な内容に絞った研修はできないか。 						

事業番号	50	事業名	要約筆記者養成講習会の開催【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
修了者数 【13人】	平成30年度	15人	8人	C	
	令和元年度	15人	7人	C	
	令和2年度	15人	10人	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>手話がわからない中途失聴者や難聴者を含めた聴覚障害者の社会参画を支援する要約筆記者を養成する講習会を開催しました。また、手書きでの要約筆記とパソコンでの要約筆記の技術をそれぞれ学ぶことができました。今後、より多くの方が講習会に参加していただけるよう、市報やホームページなどを活用していくほか、関係団体と連携し、より効果的な周知を行います。</p>				<p>新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小し実施したことから、目標である修了者数15人に対し、実績が10人(達成率:66.7%)となったため、C評価としました。</p>	

事業番号	51	事業名	市職員に対する手話等の研修の実施【障害支援課、人材育成課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修参加者数 【32人】	平成30年度	35人	23人	C	
	令和元年度	35人	20人	C	
	令和2年度	35人	0人	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>受講を希望し、所属長から推薦された職員(窓口業務のある職場や、聴覚障害者の生活に深い関わりのある職場の職員も含む)を対象に、市聴覚障害者協会及び市手話通訳問題研究会の講師による講義・講演会を通して、手話を学習するとともに、聴覚障害者への理解と人権意識の向上を図りました。ただし、全8回(実技指導7回・講演会1回)を予定していましたが、第1回(実技指導・32名受講)終了後、新型コロナウイルスの影響により中止しました。今後、各所属長に対し、本研修の趣旨等についての理解を得ることで、より多くの職員が研修会に参加しやすくなるよう、職場環境の醸成を図ります。</p>				<p>研修参加者は実技研修32人となりましたが、新型コロナウイルスの影響により、第1回のみ実施し、第2回から第8回までの研修及び講演会を中止としたため、C評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・研修も実際に活用していかないとなかなか身につかないと思う。特に市職員は常に手話を活用できる状態であることが望まれると思う。例えば、毎月の第何週の何曜日は職員間で挨拶や簡単な会話をできるだけ使っていこうなどの取り組みはいかがか。</p>					

事業番号	52	事業名	高次脳機能障害に関する職員研修の実施【障害者更生相談センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
受講者アンケートによる満足度【アンケート未実施】	平成30年度	60%	81%	A	
	令和元年度	65%	97%	A	
	令和2年度	70%	100%	A	
令和2年度の実施内容				令和2年度の評価理由	
<p>各区役所支援課等の新任職員を対象とした研修会(参加者数:16名)や他支援機関が主催する研修に当センター職員を講師として派遣し、障害や支援方法等についての講義や事例検討を4回実施しました。さらに、困難事例を取り上げた専門医によるスーパービジョンを9回実施しました。ただし、庁内外の保健福祉局・医療・教育等の関係機関職員を対象に高次脳機能障害の知識習得を目的とした研修を2回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により中止としました。</p>				<p>当初の事業計画(中止した研修を除く)のとおり、各区役所支援課等の新任職員研修を実施し、アンケートによる満足度調査の結果、目標70%に対して100%(達成率:142.9%)と大きく上回ったため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・研修は繰り返し何度も実施することが大切だと思う。また、様々なケースがあるので、本事業のように具体的な事例を多く取り上げることは意義深いものであると思う。</p>					

事業番号	53	事業名	精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施【こころの健康センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
受講者アンケートによる理解度【アンケート未実施】	平成30年度	90%	97%	B	
	令和元年度	90%	①95% ②100% ③98% ④95% ⑤93% ⑥100%	B	
	令和2年度	90%	①100% ②100% ③100% ④99% ⑤中止 ⑥100%	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>庁内関係機関・教育関係機関・医療機関等を対象とし、精神保健福祉分野の専門的な知識の習得、支援技術の向上を目的に研修を実施しました。</p> <p>①精神保健福祉基礎研修(参加者数:85名)では、新任職員向けの精神保健に関する基礎的な研修を実施しました。重点施策研修では自殺予防対策の一環として②ゲートキーパー養成研修(参加者数:68名)を実施しました。③専門研修(参加者数:172名)では子どもの摂食障害、機能不全家族等をテーマに4回実施しました。④依存症関連支援者研修(参加者数:45名)では依存症について、⑥児童思春期精神保健基礎研修(参加者数:55名)では、児童思春期ならではの支援課題について研修を実施しました。なお、⑤ひきこもり地域支援研修は新型コロナウイルスの影響により中止としました。</p>				<p>受講者アンケートを実施したところ、研修の理解度が100%でした。目標の90%を達成(達成率:111.1%)したため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・コロナ禍の中でも工夫して事業を実施したことは評価出来る。⑤ひきこもり地域支援事業だけが中止となった理由を知りたい。</p> <p>・研修は繰り返し何度も実施することが大切だと思う。また、様々なケースがあるので、本事業のように具体的な事例を多く取り上げることは意義深いものであると思う。</p>					

事業番号	54	事業名	特別支援教育に関する教職員研修の実施【教育研究所】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者の理解度における肯定的な回答の割合【86%】	平成30年度	90%	98%	B	
	令和元年度	90%	98%	B	
	令和2年度	90%	98%	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>特別支援教育に関する教職員研修では、インクルーシブ教育システムの理念やノーマライゼーション条例の理念を教員が正しく理解し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導方法について理解できるようにしました。具体的には、教員の経験に応じて、系統的に学べるよう計画し、研修会を実施しました。初任者研修や5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、初めて教職に就く臨時的任用教員研修及び教育経営研修において平成25年に発行された「ノーマライゼーション条例簡明版」が各学校で活用されるよう、各研修会にて周知に努めました。</p>				<p>実施した研修会での肯定的な理解度は、目標90%に対し、98%(達成率:108.9%)となったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・引き続き大いに推進していくべきと思う。</p>					

事業番号	55	事業名	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上【特別支援教育室】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
特別支援教育コーディネーター実践研修受講者 (特別支援教育コーディネーターとして3年以上の経験のある教員等の条件を満たし、校長が推薦する者) 【累計16人】 免許法認定講習受講者 【80人】	平成30年度	累計26人 80人	累計28人 153人	A	
	令和元年度	累計29人 80人	累計31人 135人	A	
	令和2年度	累計32人 80人	累計34人 64人	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
療育機関では、就学前の取組について研修しました。福祉施設では、施設の様子について研修しました。また、講義では、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成や、アセスメントの方法など、学校での支援体制の構築について研修を行いました。小学校や中学校でケース会議を企画、運営するなどの演習を行いました。1年間で、特別支援学校教諭二種免許状取得のために必要な単位が修得できるよう、夏季休業日に6講座12日間で免許法認定講習を実施しました。				特別支援教育コーディネーター実践研修受講者数は、目標累計32人に対し、累計34人(達成率:106.3%)となりましたが、新型コロナウイルスの影響により、免許法認定講習受講者数は、目標80人に対し、64人(達成率:80.0%)と下回ったため、C評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・引き続き大いに推進していくべきと思う。					

事業番号	56	事業名	地域のネットワークを活用した人材育成【中央区役所支援課、岩槻区役所支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
「中央区みんなで支えるネットワーク事業」の参加者アンケートによる満足度【83%】 「岩槻区顔の見えるネットワーク会議」の参加者アンケートによる満足度【95%】	平成30年度		85% 95%	87% 97%	B
	令和元年度		87% 95%	92% 96%	B
	令和2年度		90% 95%	91% 95%	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>内部講師による研修を2回開催し、知識の向上を図り、地域で起きている問題や業務上の悩みに対して共通の認識を持ち意見交換等により解決の場を提供しました。また、新型コロナウイルスの影響により、予定していた専門家による研修を変更して書面開催を1回行いました。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式で開催することとし、講義とグループワークによる会議を2回、クラスターが発生した障害者支援施設の職員による新型コロナウイルスの対応に関する臨時情報共有会を2回、合計4回開催しました。</p>					<p>「中央区みんなで支えるネットワーク事業」開催後のアンケート満足度は目標の90%に対し、1回目と2回目の平均が91%以上(達成率:101.1%)となりました。「岩槻区顔の見えるネットワーク会議」開催後の満足度アンケートでは「会議が有意義であった」の合計が95.4%となり、目標の95%(達成率:100.4%)に達したのでB評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・取組内容の、上段は中央区、下段は岩槻区だと思いが、明示されたい。					

事業番号	57	事業名	障害者等に配慮した情報提供【障害支援課、広報課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ガイドブックについてのアンケートによる障害者への配慮が充分だと思ふ方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	-	障害者福祉ガイド(概要版、点字版、デージー版含む)を発行及び市報さいたま点字版等毎月発行	B	
	令和元年度	-	障害者福祉ガイド(概要版、点字版、デージー版含む)を発行及び市報さいたま点字版等毎月発行	B	
	令和2年度	80%	91%	A	
令和2年度 of 取組内容				令和2年度 of 評価理由	
<p>障害福祉に関するサービスなどをまとめた障害者福祉ガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図りました。また、視覚障害のある方等に対して、点字版、音声(デージー)版のガイドブックも発行しました。また、障害のある方を対象に、市報さいたま(全市版・区版)の点字・テープ・デージー版を発行しました。</p>				<p>ガイドブックについてのアンケート調査を実施した結果、目標80%に対し、91%(達成率:113.8%)とを大きく上回ったため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「福祉ガイドブック」について、点字とデージー、サイトのPDFだけでなく、「視覚障害」と検索するだけで視覚障害者に関する内容が一覧できる方法があるとよいと思う。また福祉サービスの説明をしてもらえらる窓口相談があるとよいと思う。</p>					

事業番号	58	事業名	聴覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度 of 取組内容				令和2年度 of 評価理由	
<p>聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者及び要約筆記者を派遣しました。(派遣件数:手話通訳者 3,240件、要約筆記者 187件)</p>				<p>事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。</p>	

事業番号	59	事業名	視覚障害者への情報提供の充実【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳して提供するとともに、市内各区の情報や見どころについて、視覚障害者に情報提供や、視覚障害者が無料又は低額の料金の点字刊行物及び視覚障害者用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館の利用促進を図り、視覚障害者への情報提供の充実を図りました。				事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・現状に甘んじることなく、さらに充実できるよう望む。 ・「盲人用録音物」の記載、盲人用は今では使われない言葉になってきていますので「視覚障害者用」と改めてはどうか。 					

事業番号	60	事業名	選挙時の情報提供【選挙課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
音声テープ等配布数【平成27年度の選挙の際は237本】	平成30年度	0本 (当該選挙の予定なし)	0本 (当該選挙の予定なし)	-	
	令和元年度	250本	222本	C	
	令和2年度	0本 (当該選挙の予定なし)	0本 (当該選挙の予定なし)	-	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
さいたま市議会議員選挙及びさいたま市長選挙の執行がなかったため、実施していません。				令和2年度は、当該選挙の実施がなかったことから、該当事業なしとしました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・現状に甘んじることなく、さらに充実できるよう望む。					

事業番号	61	事業名	障害者用資料の収集と作製の充実【中央図書館資料サービス課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
所蔵数 (点字資料、音訳テープ資料、デージー資料、点訳絵本) 【2,986タイトル】	平成30年度	3,030 タイトル	3,260 タイトル	B	
	令和元年度	3,070 タイトル	3,334 タイトル	B	
	令和2年度	3,110 タイトル	3,440 タイトル	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
様々な障害のある方にも困難なく利用できる資料の作製・収集に努め、令和元年度末で、点字図書・絵本870タイトル、録音資料2,570タイトルまで所蔵数を増やしました。				所蔵数は目標3,110タイトルに対し、3,440タイトル(達成率:110.6%)となったため、A評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・現状に甘んじることなく、さらに充実できるよう望む。					

重点

事業番号	62	事業名	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実【障害者総合支援センター、労働政策課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者総合支援センター登録者の就労増員数【52人】 〔参考：登録者の内就労者数は866人〕	平成30年度		60人	118人	A
	令和元年度		60人	124人 (わーくはびねす農園さいたま岩槻55人を含む)	A
	令和2年度		60人	98人	A
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
障害者総合支援センターでの作業体験を通じ就労を希望する障害者のアセスメントを複数のジョブコーチで行い、障害者の雇用を希望する企業の職場環境等を勘案し、求職者と企業とのマッチングを丁寧に行いました。					目標60人に対し、98人(達成率:163.3%)と大きく上回ったため、A評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数や就職者数のみではなく、就職後の定着状況がどうなっているのかを評価の指標としていくべき。また、企業における合理的配慮の提供内容がどのようになっているのか、という観点も就労支援の充実には欠かせない要素である。 ・就労支援の仕事は大変だと理解しているが、ぜひ継続して充実していただければと思う。 					

事業番号	63	事業名	障害者ワークフェア等共同開催事業【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-	-	B
	令和2年度		-	-	C「コロナ影響有」
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
高齢者や障害者の雇用についての意識の向上を目的として、「埼玉県高齢・障害者ワークフェア2020」(※WEB開催)を埼玉県や厚労省埼玉労働局等と共催しました。					例年、公共職業安定所(ハローワーク)主催で実施していた県央障害者就職面接会が新型コロナウイルスの影響により、中止となりました。また、ワークフェアについても新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小してWEB上での開催となったため、C評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・就労支援の仕事は大変だと理解しているが、ぜひ継続して充実していただければと思う。					

重点

事業番号	64	事業名	障害者優先調達推進【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者就労施設等からの調達件数【86件】	平成30年度		106件	208件	A
	令和元年度		131件	205件	A
	令和2年度		172件	208件	A
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者等の経済面の自立を進めるため、優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設等からの優先的、積極的な物品等の購入に全庁的に取組ました。障害者就労施設等に提供業務の情報提供用資料の提出を依頼しとりまとめ、障害者就労施設等の提供業務を庁内各所管に情報提供することで、庁内各所管に対する周知を強化しました。					障害者就労施設等からの調達件数は、目標172件に対し、208件(達成率:120.9%)と大きく上回ったため、A評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・就労支援の仕事は大変だと理解しているが、ぜひ継続して充実していただければと思う。					

重点

事業番号	65	事業名	自主製品販売事業の活性化【障害支援課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
イベント等への出店回数【13回】	平成30年度		14回	13回	B
	令和元年度		15回	24回	A
	令和2年度		16回	1回	C「コロナ影響有」
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
障害者の自主製品の販売機会を創出すべく、区役所及び子ども家庭総合センターでの販売に加え、イベントへの出店を行いました。					新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止となり、目標の16回に対し1回(達成率:6.2%)となったため、C評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・就労業務が推進されるためには、各企業との綿密な連携や調整等が日々円滑に実施されていることが大切だと思う。個々の障害を持つ方々の特性を認識・理解し、その上で本人の希望も汲み取りながらの作業は苦勞も多いと思うが、障害を持つ方々の生きがいと可能性を追求するためにも、本年度さらに推進していただければと思う。					

事業番号	66	事業名	さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援【人事課、教育総務課、障害者総合支援センター】		
成果指標			目標	実績	総合評価
障害者の雇用者数【10人】 民間企業等への就職率【20%】	平成30年度		14人 25%	14人 35.7%	A
	令和元年度		16人 25%	18人 16.7%	B
	令和2年度		18人 25%	18人 27.8%	A
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
民間企業等への就職による退職に伴う欠員補充を行い、合計18名の障害者を雇用しました。 さいたまステップアップオフィスと障害者総合支援センターが連携して支援を行った結果、令和2年度中に18名のうち5名が民間企業等への就職が決定しました。					雇用者数は、目標18人に対し、18人(達成率:100.0%)となり、民間企業等への就職率は、目標25%に対し、27.8%(達成率:111.2%)となったため、A評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・就労業務が推進されるためには、各企業との綿密な連携や調整等が日々円滑に実施されていることが大切だと思う。個々の障害を持つ方々の特性を認識・理解し、その上で本人の希望も汲み取りながらの作業は苦勞も多いと思うが、障害を持つ方々の生きがいと可能性を追求するためにも、本年度さらに推進していただければと思う。					

事業番号	67	事業名	障害者の働く場づくりの推進【障害者総合支援センター、障害支援課、障害政策課、産業展開推進課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
特例子会社又はソーシャルファームの新規事業者数【未実施】	平成30年度		ソーシャルファームの指針策定	策定中	B
	令和元年度		ソーシャルファームのモデル事業実施	1事業者実施	B
	令和2年度		3事業者	2事業者	C
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
・特例子会社への就労体験支援6件 ・わーくはぴねす農園さいたま岩槻でソーシャルファームのモデル実施(令和2年12月中に拡張分が全社オープンし、既存分と合わせ全21社が利用。3月末時点で149人雇用。うち市内在住者111人) ・与野本町コミュニティセンター内で喫茶コーナーを運営する事業者を支援。障害者1人雇用					特例子会社又はソーシャルファームの創設支援が目標3事業者のところ2事業者(達成率:66.7%)にとどまったため、C評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・就労業務が推進されるためには、各企業との綿密な連携や調整等が日々円滑に実施されていることが大切だと思う。個々の障害を持つ方々の特性を認識・理解し、その上で本人の希望も汲み取りながらの作業は苦勞も多いと思うが、障害を持つ方々の生きがいと可能性を追求するためにも、本年度さらに推進していただければと思う。 ・ソーシャルファーム施策については、政策委員会や市民会議で多くの疑問が出され、ソーシャルファームの理念についての合意形成は不十分であり、全国的な議論を呼ぶことにもなった。企業の雇用率達成のためのビジネスとなっていることを、市としてどう評価しているのか。ノーマライゼーション条例のあるさいたま市として、真のインクルーシブ雇用の実現にむけて、抜本的な見直しが必要。 また、市の施設の喫茶コーナーに1人の障害のある人を雇用することでソーシャルファームとして位置づけており、ソーシャルファームが迷走状況となっていることを危惧している。この事業が市の目指すものなのか確認が必要ではないか。					

事業番号	68	事業名	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発【都市経営戦略部】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
研修受講者アンケートによるユニバーサルデザインについての理解度【アンケート未実施】	平成30年度	80%	97%	A	
	令和元年度	85%	94.7%	A	
	令和2年度	90%	-	コロナにより測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>新型コロナウイルスの影響により体験型の研修については、実施できませんでしたが、代替として、障害政策課とともに、庁内情報共有・学習システムを利用した書面研修を令和2年11月に実施し、497人が受講しました。</p> <p>また、令和3年3月に、庁内のユニバーサルデザインに係る取組状況調査を実施し、調査結果の情報共有を行うとともに、市ホームページに好事例を掲載しました。</p>				<p>新型コロナウイルスの影響により、体験型の研修が実施できず、アンケート調査ができなかったため、理解度について測定できませんでした。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。</p> <p>指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。</p> <p>本事業は、方法を工夫して事業実施したが、アンケート調査ができなかったため、「コロナにより測定不可」でよいと考える。</p>					

事業番号	69	事業名	福祉のまちづくりの推進【福祉総務課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
モデル地区推進事業参加者へのアンケートによる理解度【アンケート未実施】	平成30年度	80%	89%	A	
	令和元年度	85%	96%	A	
	令和2年度	90%	-	コロナにより測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>児童、地域の方とともに障害のある方や関係団体の協力を得て、交流や体験学習等を行う本事業の実施は困難と考え、新型コロナウイルスの影響により中止しました。</p>				<p>事業の実施に向けて、学校と調整をしましたが、新型コロナウイルスの影響により、児童や障害のある方、地域の方が集まった事業実施は困難であるため、「さいたま市福祉のまちづくりモデル地区推進部会」で意見を聴取した上で中止といたしました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。</p> <p>指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。</p>					

事業番号	70	事業名	バリアフリー化の推進【交通政策課、道路環境課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
駅ホームドアの設置【浦和駅・さいたま新都心駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了】	平成30年度	浦和美園駅(臨時ホーム)のホームドア設置完了	浦和美園駅(臨時ホーム)のホームドア設置完了	B	
	令和元年度	南浦和駅・北浦和駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了	南浦和駅・北浦和駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了	B	
	令和2年度	-	与野駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了	-	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
東日本旅客鉄道株式会社が実施した京浜東北線の与野駅のホームドア整備に対して、費用を一部補助しました。				京浜東北線の与野駅のホームドアの設置が完了したが、当初目標を設定していなかったため該当事業なしとしました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・ホームドアの整備、ノンステップバスの導入は、双方とも多額の予算計上が必要なため、単位年度での実施には限度がある。長期的な目標をもって粘り強く推進されるよう期待している。					

事業番号	71	事業名	ノンステップバスの導入の促進【交通政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
ノンステップバスの導入率【57.4%】	平成30年度	63%	64.7%	B	
	令和元年度	67%	67.7%	B	
	令和2年度	70%	67.8%	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
高齢者や障害者等の移動円滑化を図るため、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の設置によりバリアフリー化されている、もしくはその計画がある鉄道駅に乗り入れるバス路線を対象として、事業者が導入するノンステップバス費用の一部を助成しました。				目標70%に対し、67.8%(達成率:96.9%)となったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・総合評価がBになっていることは良いことだが、バス運転手自身も手助けが必要である意識を持っているかどうか疑問を感じる。バリアフリー化されているだけでは意味がないと思う。 ・ホームドアの整備、ノンステップバスの導入は、双方とも多額の予算計上が必要なため、単位年度での実施には限度がある。長期的な目標をもって粘り強く推進されるよう期待している。					

事業番号	72	事業名	公園リフレッシュ事業の実施【都市公園課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
「みんなのトイレ」整備箇所数【3か所整備】	平成30年度		2か所整備	2か所整備	B
	令和元年度		1か所整備	2か所整備	A
	令和2年度		1か所整備	3か所整備	A
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
原殿公園、舟山公園、内野本郷大空公園のトイレ工事を実施しました。					目標1か所整備に対し、3か所整備(達成率:300.0%)と大きく上回ったことから、A評価としました。

重点

事業番号	73	事業名	福祉タクシー利用料金助成事業、自動車燃料費助成事業の実施【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-	-	B
	令和2年度		-	-	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金又は自動車燃料費を助成しました。					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・他事業同様、取り組み内容に助成件数を記載されたい。 ・特に障害はなくとも高齢に伴う足腰の衰えのため、安価で利用できる交通手段の存在は必要不可欠であると思う。今後、ますます利用頻度が増してくると予想されることから、本事業の積極的な促進を期待する。 					

事業番号	74	事業名	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助【障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-	-	B
	令和2年度		-	-	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
就業等を行う身体障害者の自動車免許取得に要する費用及び自動車の改造に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進しました。(助成件数 免許取得費:10件、自動車改造費:23件)					事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・特に障害はなくとも高齢に伴う足腰の衰えのため、安価で利用できる交通手段の存在は必要不可欠であると思う。今後、ますます利用頻度が増してくると予想されることから、本事業の積極的な促進を期待する。 					

事業番号	75	事業名	リフト付き自動車の貸出し【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
障害者の社会参加活動を支援するため、市内に店舗のあるレンタカー会社と協定を締結し、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすのまま乗車できるリフト付き自動車の貸出し(216件)を行いました。				事業内容に沿った取り組みができたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・特に障害はなくとも高齢に伴う足腰の衰えのため、安価で利用できる交通手段の存在は必要不可欠であると思う。今後、ますます利用頻度が増してくると予想されることから、本事業の積極的な促進を期待する。					

事業番号	76	事業名	さいたまスポーツフェスティバル開催事業【オリンピック・パラリンピック部】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
さいたまスポーツフェスティバルの来場者数【平成29年度21,000人】	平成30年度	22,000人	23,500人	B	
	令和元年度	23,000人	24,500人	B	
	令和2年度	24,000人	0人	D「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への関心を高め気運の醸成を図るとともに、障害者スポーツの振興を図るため、「さいたまスポーツフェスティバル」開催の準備を進めました。しかし、新型コロナウイルスの影響により当初予定していた5月の開催が困難であると判断されたことから開催を延期することで調整することとなりました。その後、開催延期で調整しましたが、新型コロナウイルスの影響により6月に開催した「さいたまスポーツフェスティバル実行委員会」での協議の結果、来場者の安全を第一と考え、「さいたまスポーツフェスティバル」開催中止との判断に至りました。				来場者目標を24,000人としていたが、新型コロナウイルスの影響により、事業中止となったため、D評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・コロナ禍の関係で十分な実績を上げられなかったことは大変残念に思う。					

事業番号	77	事業名	障害者文化芸術活動推進事業【障害政策課、障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
文化芸術活動の実施回数【未実施】	平成30年度	10回	13回	A	
	令和元年度	15回	17回	A	
	令和2年度	15回	7回	C「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
障害福祉施設等への派遣について、計15回の派遣を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により、7回の派遣に留まりました。				障害福祉施設等への派遣について、計15回の派遣を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により、目標15回に対し、7回の派遣(達成率:46.7%)に留まったため、C評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・コロナ禍の関係で十分な実績を上げられなかったことは大変残念に思う。					

事業番号	78	事業名	全国障害者スポーツ大会への参加【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
個人競技選考会として位置付けていた第19回埼玉県障害者スポーツ大会「彩の国ふれあいピック春季大会」は、新型コロナウイルスの影響により、すべての競技が中止となりました。 また、第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」は新型コロナウイルスの影響により、令和5年度に開催延期となりました。 令和3年度全国障害者スポーツ大会団体競技選考会として位置付けている第33回県民総合スポーツ大会兼第19回埼玉県障害者スポーツ大会「彩の国ふれあいピック球技大会」に向けて準備を行いました。				「彩の国ふれあいピック春季大会」及び、第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」は開催されませんでした。大会参加に向けて準備を進めていたため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・大会中止でも準備はしていたのでB評価という考え方は、他事業と整合していないので再検討が必要。評価の考え方は、職員の働きを評価するのではなく、市民へのアウトカム評価が基本であるとする。 ・コロナ禍の関係で十分な実績を上げられなかったことは大変残念に思う。					

事業番号	79	事業名	ふれあいスポーツ大会の実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる次年度も参加したいと感じた方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	80%	96.1%	A	
	令和元年度	85%	88.8%	B	
	令和2年度	90%	-	コロナにより 測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
新型コロナウイルスの影響により、委託先と契約前に検討会を開催し、大会開催の可否を判断することとなりました。検討会において、コロナ禍での大会開催について参加者や運営スタッフの感染リスクが高くなることが懸念されるなど、多くの意見をいただきました。検討会のご意見を踏まえ、令和2年度のふれあいスポーツ大会については、中止とすることとしました。				検討会を開催した結果、新型コロナウイルスの影響により、開催中止となったため、コロナにより測定不可としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。 指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。					

事業番号	80	事業名	スポーツ教室の充実【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
参加者アンケートによる今後もスポーツを続けたいという方の割合【アンケート未実施】	平成30年度	80%	99.5%	A	
	令和元年度	85%	98.8%	A	
	令和2年度	90%	100%	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
新型コロナウイルスの影響により、12競技17教室を予定していましたが、サッカーやフライングディスクなど5競技7教室の開催となり、85人に参加いただきました。各教室終了後、参加者アンケートを実施し、今後もスポーツを続けたいという方の割合が100%となりました。				参加者アンケートによる今後もスポーツを続けたいという方の割合は、目標90%に対し、100%(達成率:111.1%)と大きく上回ったため、A評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・今後もぜひ参加したいとの100%回答は素晴らしいと思う。教室の運営・指導者の姿勢など内容の充実がもたらした結果だと思う。					

事業番号	81	事業名	障害者文化芸術作品展の実施【障害政策課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
出品作品数 【66 作品】	平成 30 年度	80 作品	81 作品	B	
	令和元年度	90 作品	91 作品	B	
	令和2年度	100 作品	35 作品	D「コロナ影響有」	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>「障害者週間」市民のつどいについて、例年実施している会場での開催が中止となったため、障害・難病者制作品展は、さいたま市ホームページにおいて画像展示を行うオンライン形式で実施しました。絵画や書、写真などの作品が 35 点出品されました。</p>				<p>出品作品数は、目標 100 作品に対し、35 作品(達成率:35.0%)となったため、D 評価としました。新型コロナウイルスの影響により、従来と展示方法が変わったことから出品数の減少につながったものと考えます。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・工夫を凝らしてのオンライン形式での開催が実現できたことは素晴らしいことだと思う。35 作品と少数なのは仕方がないことだと理解する。</p> <p>・方法を工夫して実施したので、C「コロナの影響有」が適切ではないか。</p>					

事業番号	82	事業名	図書館資料へのアクセスの確保【中央図書館資料サービス課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
宅配(郵送)サービス 登録者数 【29 人】	平成 30 年度	35 人	39 人	A	
	令和元年度	40 人	43 人	B	
	令和2年度	45 人	43 人	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>図書館ホームページを活用し、来館することが困難な市民への宅配サービスに対する認知度向上、新規登録者獲得に努めました。</p>				<p>宅配(郵送)サービス登録者数は、目標 45 人に対し、43 人(達成率:95.6%)となったため、B 評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・利用したいと思っている方はまだ多くいると思う。焦らず地道に認知度向上に努めていただければと思う。</p> <p>・コロナ禍で来館が困難な市民が増えた中で、登録者数が前年度比と同人数であったことが残念。図書館ホームページだけでは周知が不足だったということだと思うので、市報に掲載するなど、方法を工夫する必要があるのではないか。</p>					

事業番号	83	事業名	市立施設の使用料減免【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成 30 年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>障害者及び介助者の経済的な負担を軽減し、社会参加の促進を図るため、市の施設の使用料の減免を実施(95 力所)しました。</p>				<p>事業内容に沿った取組を行ったため、B 評価としました。</p>	

事業番号	84	事業名	防災知識等の普及・啓発【障害支援課、福祉総務課、防災課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
災害時要援護者支援マニュアルの見直し及び周知啓発【平成29年度に福祉避難所運営マニュアルを策定した後、本マニュアルの見直しを行う】 出前講座参加者アンケートによる満足度【64%】	平成30年度	見直し・周知啓発 66%	見直し・周知啓発 96%	A	
	令和元年度	周知啓発 68%	周知啓発 96%	A	
	令和2年度	周知啓発 70%	周知啓発 96%	A	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>災害に備えた事前の準備と実際に災害が起こった場合にとるべき行動をまとめた、災害時要配慮者支援マニュアルを、自ら避難することが困難な方（「避難行動要支援者」）に郵送し、併せて、各区役所情報公開コーナーでの配付や市ホームページへの掲載により、支援者や地域住民への周知啓発を図りました。</p> <p>出前講座「はじめよう！我が家の防災対策」を自治会・自主防災組織等に計15回実施（合計参加者数：288名）し、防災意識の向上を図るとともに、障害者や高齢者等の避難行動要支援者などについて周知・啓発を行いました。</p>				<p>新型コロナウイルスの影響により、実施件数や参加者数は減少しましたが、参加者アンケートによる満足度は、目標70%に対し、96%（達成率：137.1%）と大きく上回ったため、A評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度・2年度の実績には「見直し」の記載が無いが、水害対応についてマニュアルの見直しは行わなかったのか。 ・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019年台風19号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。 ・所属する自治会で災害時要援護者支援について研修会があり、具体的な事例などを示しながらの丁寧な内容であった。参加者も大変熱心で、積極的で熱心な話し合いがされた。これもマニュアルがあるが故のことで、素晴らしい実績だと思う。 					

事業番号	85	事業名	要配慮者の避難支援対策の推進【福祉総務課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
福祉避難所開設訓練の実施回数(図上訓練含む) 【協定締結施設全84施設について、平成29年度に10回実施し、平成30年度以降、順次実施】	平成30年度	25回	25回	B	
	令和元年度	25回	25回	B	
	令和2年度	24回	24回	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
「災害対策基本法に基づく指定避難所(福祉避難所)」及び「災害時における要援護者の受入れに関する協定書」を締結している社会福祉施設、全92施設(平成30年4月1日時点)のうち、24施設において、福祉避難所の開設訓練(図上訓練)を実施しました。				福祉避難所開設訓練の実施回数は、目標24回に対し、24回(達成率:100.0%)となったため、B評価としました。	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019年台風19号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。					

重点

事業番号	86	事業名	避難行動要支援者名簿の活用【福祉総務課、防災課、障害支援課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
避難行動要支援者名簿の自主防災組織(未結成の場合は自治会)への配布率【78%】	平成30年度		79%	71%	C
	令和元年度		80%	85%	B
	令和2年度		81%	82%	C「コロナ影響有」
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>各区役所総務課、福祉課を通じて、自主防災組織、自治会、民生委員に避難行動要支援者名簿を配布しました。受取分散化のため、配布期間を例年のひと月からふた月に延長しましたが、配布率は昨年度より減少し、82%でした。</p> <p>今後も地域防災計画や避難行動要支援者名簿について、自主防災組織の総会、自治会連合会など、あらゆる機会を通じて積極的に周知を図っていくことで、名簿の活用を促していきます。</p>					<p>避難行動要支援者名簿の自主防災組織(未結成の場合は自治会)への配布率は、目標81%に対し、82%(達成率:101.2%)でしたが、名簿配布時に実施したアンケートで、大半の組織が新型コロナウイルスの影響により、活動自体が自粛傾向と回答したため、名簿の活用には至っていないと判断し、C評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019年台風19号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。</p> <p>・所属する自治会で災害時要援護者支援について研修会があり、具体的な事例などを示しながらの丁寧な内容であった。参加者も大変熱心で、積極的に熱心な話し合いがされた。これもマニュアルがあるが故のことで、素晴らしい実績だと思う。</p>					

重点

事業番号	87	事業名	緊急時における確実な情報の発信・受信【防災課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成30年度		-	-	B
	令和元年度		-	-	B
	令和2年度		-	-	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>市民の生命に危険を及ぼす可能性のある緊急の情報を速やかに、かつ確実に伝えるために、携帯電話やスマートフォンを所持しておらず、メール等の利用が困難な方を対象に令和2年度より「災害時防災情報電話サービス」の運用を開始するほか、「防災情報一斉送信システム」等の整備や「Yahoo!防災速報」の活用等を行い、各種防災システム等が安定稼働できるよう調整し、確実な情報伝達を図ることで、障害の特性に配慮した情報の発信・受信を行いました。</p>					<p>事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・人口の少ない市町村では、これらのシステムがかなり浸透しているようである。対象世帯の多い本市のような所は、円滑な推進は予算面や人的なことも含めて困難なのかと思う。</p> <p>・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019年台風19号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。</p>					

事業番号	88	事業名	防災訓練への障害者の参加【障害支援課、防災課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
総合防災訓練への障害者の参加者数【平成 27 年度 89 人】 〔参考:平成 28 年度は九都県市合同防災訓練(中央会場)として開催し 119 人〕 各区避難所運営訓練への障害者の参加者数【3 人】	平成 30 年度		100 人 20 人	80 人 31 人	B
	令和元年度		110 人 25 人	125 人 21 人	B
	令和2年度		120 人 30 人	0 人 8 人	C「コロナ影響有」
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して公助(自衛隊、警察、消防等)のみで訓練を実施し、障害者を含め、住民の参加は無しで訓練を実施しました。今後、感染対策を実施した上で実施可能な訓練について検討し、参加の呼びかけを行います。</p> <p>各区の避難所運営訓練については、障害者を含め、誰もが参加できる訓練を実施するよう訓練を主催する各区役所総務課に対して、各障害者団体の情報提供を行い、訓練参加を推進するよう依頼しました。また、さいたま市障害者協議会などにおいて訓練参加について、呼びかけを行いました。</p>					<p>新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して訓練を実施し、障害者を含めて住民の参加については無しとしました。</p> <p>また、各区避難所運営訓練への障害者の参加者数は目標の 30 人に対して 8 人(達成率:26.7%)であったため、C 評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の関係で円滑な実施はできなかったものの、非常に重要な事業なので本年度、工夫を凝らしてより多くの参加ができるように尽力してもらいたい。 ・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019 年台風 19 号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。 					

事業番号	89	事業名	障害者支援施設等の防犯対策事業【障害政策課、障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
事業所の防犯研修受講率【32%】	平成30年度	40%	30%	C	
	令和元年度	70%	91.2%	A	
	令和2年度	100%	-	コロナにより 測定不可	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>新型コロナウイルスの影響により、市内障害福祉サービス事業所への集団指導が中止となったため、研修資料のHP掲載のみを行いました。 市内障害者福祉施設の防犯対策を強化するため、国庫補助金を活用した防犯防災対策整備の周知を行いました。</p>				<p>新型コロナウイルスの影響により、市内障害福祉サービス事業所に向けた研修が中止となったため、コロナにより測定不可としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・「コロナにより測定不可」とD「コロナ影響有」の相違が分かりづらい。 指標がアンケートの結果の場合、そもそもアンケートを実施していないから「測定不可」とする意味は理解できるが、事業そのものがコロナ禍で実施できなかった場合は、D「コロナ影響有」と標記した方が、市民に分かりやすいと思う。</p>					

事業番号	90	事業名	緊急通報システムの設置【障害支援課】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
-	平成30年度	-	-	B	
	令和元年度	-	-	B	
	令和2年度	-	-	B	
令和2年度の取組内容				令和2年度の評価理由	
<p>緊急通報装置を重度障害者の自宅へ設置することで、24時間いつでも通報や相談ができるような体制をとるとともに、利用者に対して定期的に電話をかけ安否確認を行いました。 緊急通報システムの令和2年度新規設置決定件数は10件で、令和2年度末時点での設置件数は68件でした。</p>				<p>事業内容に沿った取組を行ったため、B評価としました。</p>	
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019年台風19号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。</p>					

事業番号	91	事業名	インターネット・メール・ファクスによる 119 番通報受信【指令課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
-	平成 30 年度		-	-	B
	令和元年度		-	-	B
	令和2年度		-	-	B
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>平時及び大規模災害時において、障害のある方からの NET119、メール 119 及び FAX119 の緊急通報に対して万全を期すため、受信機器の点検を毎日実施するとともに、NET119 及びメール 119 の登録者と送受信試験を実施し、登録者名簿の整理を実施(NET119 登録者:188 名、メール 119 登録者:86 名)しました。</p>					<p>事業内容に沿った取組を行ったため、B 評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019 年台風 19 号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。</p>					

事業番号	92	事業名	緊急時安心キット配付事業【救急課】		
成果指標			目標	実績	総合評価
緊急時安心キット配付本数【3,454 本】	平成 30 年度		4,000 本	3,293 本	C
	令和元年度		4,000 本	3,656 本	B
	令和2年度		4,000 本	4,888 本	A
令和2年度の取組内容					令和2年度の評価理由
<p>市報さいたま、出前講座等において普及啓発活動を実施し、さいたま市へ転入した世帯へは緊急時安心キットの情報を掲載した「119 救急ガイド」を配布しました。また、郵便局への配布窓口拡大を行いました。</p>					<p>普及啓発活動や配布窓口拡大により、目標とした 4,000 本を上回る 4,888 本を配布した(達成率:122.2%)ことから A 評価としました。</p>
さいたま市障害者政策委員会委員の意見					
<p>・郵便局で目にするたびに、良い取り組みだと感じている。郵便局に設置するのはとても良いアイデアだと思う。</p> <p>・計画策定のアンケートでは、災害時への不安と対策の充実を求める声がたくさん寄せられている。要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定、福祉避難所の運営などの課題を改善していくためには、市民会議や政策委員会で、これらのテーマを特別に設定して議論を進めていくべきと考える。その際には、東日本大震災における教訓、2019 年台風 19 号や新型コロナへの対応を障害者の視点からリアルに検証・評価して、具体策を講じていく必要がある。</p>					

事業番号	93	事業名	消費者行政の推進【消費生活総合センター】		
成果指標		目標	実績	総合評価	
障害者関係機関等への情報提供件数【77件】	平成30年度	80件	83件	B	
	令和元年度	80件	84件	B	
	令和2年度	80件	63件	C「コロナ影響有」	
令和2年度の実施内容				令和2年度の評価理由	
関係機関への情報誌や啓発ポスター等の配布により消費者被害の未然防止に努めました。				新型コロナウイルスの影響により、出前講座を開催することができなくなり、対面以外による啓発等に努めたが、目標値80件に対し、63件(達成率:78.8%)にとどまったため、C評価としました。	

さいたま市障害者政策委員会委員の意見	
事業全体	・数値だけでは評価しきれない内容について、「実施内容」とともに「評価理由」に文言での記載が必要。

4 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画

第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画（令和2年度の数値目標）

(1)福祉施設の入所者の地域生活への移行

	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	考え方
地域生活移行者数	10人	24人	24人	65人	平成28年度末時点の施設入所者数(725人)の9%が地域生活へ移行
施設入所者数	733人	760人	748人	711人	平成28年度末時点の施設入所者数(725人)を2%削減

(2)精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築

	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	考え方
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	—	—	—	— (設置済)	地域自立支援協議会において協議を行っている
令和2年度末時点での精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳以上)	402人	集計不可	集計不可	459人	埼玉県の数値目標から住所別1年以上入院患者数(65歳以上)の割合で算出
令和2年度末時点での精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳未満)	346人	集計不可	集計不可	360人	埼玉県の数値目標から住所別1年以上入院患者数(65歳未満)の割合で算出
令和2年度における入院後3か月時点の退院率			73.3%	69%	令和2年6月に入院した患者の入院後3か月時点の退院率を69%
令和2年度における入院後6か月時点の退院率			88.4%	84%	令和2年6月に入院した患者の入院後6か月時点の退院率を84%
令和2年度における入院後1年時点の退院率			91.9%	95%	令和2年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率を95%

さいたま市障害者政策委員会委員の意見

包括ケアがタイトルだが、令和2年度までは実績値は1年以上の長期入院者と退院率であるのはなぜか。退院に注目されているが、退院後の状況はどう見ていくのかも必要。
令和2年度からは3か月、6か月、1年の退院率となっているが、このデータでは長年月入院を継続している市民が何人いるのかが把握できない。また、1年時点でも8%の人が入院を継続しており、この人たちの状況をどう見ていくのか、これで地域包括ケアシステムの構築と言えるのか疑問が残る。

(3)地域生活支援拠点等の整備

	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和2年度 目標値	考え方
地域生活支援拠点等	—	—	—	—	平成29年度から地域自立支援協議会において地域生活支援拠点等の整備に向けた検討を始めているところであり、引き続き関係機関と連携し協議を進める

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和2年度目標値	考え方
令和2年度中の就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	184人	282人	188人	237人	平成28年度の一般就労移行者数(158人)を5割増加
令和2年度末時点の就労移行支援事業利用者数	377人	466人	477人	531人	平成28年度末時点の就労移行支援事業利用者数(443人)を2割増加
令和2年度末時点の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合	35.7%	36.4%	30.7%	5割	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合を5割 【参考】 平成28年度末時点では17% (6事業所/35事業所)
令和2年度末時点の就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率	73.4%	88.1%	93.9%	8割	就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率を8割

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和2年度目標値	考え方
令和2年度末時点の児童発達支援センターの設置数	1か所増	0か所増	0か所増	1か所増	令和2年度末までに、児童発達支援センターを1か所以上設置(平成28年度末時点の事業所数:5か所)
令和2年度末時点の保育所等訪問支援事業所の設置数	1か所増	3か所増	6か所増	1か所増	令和2年度末までに、保育所等訪問支援事業所を1か所以上設置(平成28年度末時点の事業所数:6か所)
令和2年度末時点の主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後デイサービス事業所の設置数	1か所増	1か所増	0か所増	1か所増	令和2年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を1か所以上設置(平成28年度末時点の事業所数:2か所)
平成30年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける	1か所 ※設置済み	—	—	1か所 ※平成30年度末目標	平成30年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける

《障害福祉計画及び障害児福祉計画：サービス見込量》

区分		第5期			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込	令和2年度 実績
居宅介護	利用見込量 実利用者数	29,370 1,453 人	29,092 1,471 人	37,810 1,720 人	30,336 1,451 人
重度訪問介護	利用見込量 実利用者数	25,519 64 人	28,334 69 人	38,170 90 人	31,861 72 人
同行援護	利用見込量 実利用者数	3,179 150 人	3,224 152 人	3,740 180 人	2,400 133 人
行動援護	利用見込量 実利用者数	3,998 143 人	4,278 143 人	5,310 200 人	4,178 145 人
重度障害者等包括支援	利用見込量 実利用者数	0 0 人	0 0 人	60 1 人	0 0 人
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	利用見込量 実利用者数	62,066 1,810 人	64,928 1,835 人	85,090 2,191 人	68,775 1,801 人
生活介護	利用見込量 実利用者数	36,231 1,892 人	37,304 1,948 人	41,800 2,190 人	38,392 1,985 人
自立訓練(機能訓練)	利用見込量 実利用者数	524 77 人	629 84 人	410 60 人	709 93 人
自立訓練(生活訓練)	利用見込量 実利用者数	892 59 人	895 63 人	650 50 人	1,025 76 人
就労移行支援	利用見込量 実利用者数	6,024 370 人	6,710 406 人	7,030 531 人	8,200 469 人
就労継続支援(A型)	利用見込量 実利用者数	9,946 521 人	10,294 536 人	24,830 1,310 人	10,723 551 人
就労継続支援(B型)	利用見込量 実利用者数	21,417 1,364 人	22,093 1,426 人	28,650 2,640 人	22,598 1,462 人
就労定着支援	利用見込量	120 人分	167 人分	237 人分	178 人分
療養介護	利用見込量	89 人分	89 人分	90 人分	89 人分
短期入所 (ショートステイ)	利用見込量 実利用者数	2,987 475 人	3,070 496 人	5,480 720 人	2,600 337 人
短期入所(福祉型)	利用見込量 実利用者数	2,690 415 人	2,751 430 人	5,160 650 人	2,388 299 人
短期入所(医療型)	利用見込量 実利用者数	297 60 人	319 66 人	320 70 人	212 38 人
自立生活援助	利用見込量	0 人分	2 人分	65 人分	10 人分
共同生活援助(グループホーム)	利用見込量	497 人分	552 人分	750 人分	674 人分
施設入所支援	利用見込量	723 人分	760 人分	711 人分	741 人分
計画相談支援	利用見込量	8,749 人	9,803 人	8,490 人	11,572 人
地域移行支援	利用見込量	1 人	0 人	10 人	1 人
地域定着支援	利用見込量	12 人	18 人	10 人	19 人
児童発達支援	利用見込量 実利用者数	6,523 676 人	8,114 868 人	9,230 970 人	9,937 1,067 人
医療型児童発達支援	利用見込量 実利用者数	443 67 人	374 62 人	380 60 人	367 58 人
放課後等デイサービス	利用見込量 実利用者数	20,294 1,685 人	22,875 1,929 人	49,460 4,210 人	25,199 2,047 人
保育所等訪問支援	利用見込量 実利用者数	23 22 人	41 33 人	60 60 人	82 43 人
居宅訪問型 児童発達支援	利用見込量 実利用者数	1 1 人	1 1 人	230 10 人	2 2 人
福祉型障害児入所支援	利用見込量	15 人	12 人	9 人	4 人
医療型障害児入所支援	利用見込量	9 人	7 人	11 人	9 人
障害児相談支援	利用見込量	3,994 人	4,255 人	7,480 人	4,992 人
医療的ケア児に対する関連分野の支援 を調整するコーディネーターの配置	利用見込量	検討 ー	検討 ー	1 人	15 人
認可保育所	利用見込量	362 人	398 人	360 人	456 人
放課後児童クラブ	利用見込量	180 人	191 人	231 人	215 人
発達障害者支援地域協議会の開催回数	利用見込量	2 回	2 回	2 回	回
発達障害者支援センターによる相談件数	利用見込量	1,132 件	1,234 件	1,660 件	904 件
発達障害者支援センターの 関係機関への助言件数	利用見込量	16 件	21 件	10 件	3 件
発達障害者支援センターの外部機関や 地域住民への研修、啓発件数	利用見込量	45 件	48 件	50 件	40 件
ペアレントトレーニングの受講者数					
ペアレントメンターの人数	累計				
ピアサポート活動への参加者数					

＜障害福祉計画及び障害児福祉計画：地域生活支援事業等見込量＞

事業名	第5期			
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和2年度実績
(1)理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施
(2)自発的活動支援事業	未実施	未実施	実施	未実施
(3)相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	15 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所
基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施	実施
③ 住宅入居等支援事業	実施	実施	実施	実施
(4)成年後見制度利用支援事業 実利用見込者数	51 人	55 人	50 人	65 人
(5)成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	実施	実施
(6)意思疎通支援事業(月間)				
① 手話通訳者設置事業 実設置見込者数	16 人	19 人	20 人	21 人
(7)日常生活用具給付等事業 給付等見込件数				
① 介護・訓練支援用具 (年間)	71 件	68 件	70 件	70 件
② 自立生活支援用具 (年間)	139 件	134 件	170 件	158 件
③ 在宅療養等支援用具 (年間)	114 件	113 件	105 件	130 件
④ 情報・意思疎通支援用具 (年間)	230 件	270 件	205 件	211 件
⑤ 排泄管理支援用具 (月間)	2,184 件	2,048 件	1,850 件	2,251 件
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費) (年間)	20 件	31 件	25 件	15 件
(8)移動支援事業(月間)	222 箇所	230 箇所	244 箇所	231 箇所
① 利用見込者数	1,188 人	1,140 人	1,359 人	925 人
② 延べ利用見込時間数	25,555 時間	25,519 時間	30,084 時間	20,346 時間
(9)地域活動支援センター事業(年間)				
さいたま市分	26 箇所 269 人	26 箇所 268 人	26 箇所 315 人	26 箇所 253 人
他市町村分	4 箇所 8 人	5 箇所 9 人	3 箇所 5 人	5 箇所 9 人
(10)発達障害者支援センター運営事業 実施見込箇所数	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
(11)障害児等療育支援事業	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
(12)専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
① 手話通訳者養成研修事業(年間) 実講習終了見込者数	9 人	7 人	10 人	9 人
要約筆記者養成研修事業(年間) 実講習終了見込者数	8 人	7 人	15 人	10 人
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(年間) 実講習終了見込者数	2 人	0 人	1 人	0 人
(13)専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(年間) 実利用見込件数	5 件	5 件	6 件	5 件
(14)広域的な支援事業				
① 精神障害者地域生活支援広域調整等事業				
地域生活支援広域調整会議等事業	検討	検討	1 回	1 回
地域移行・地域生活支援事業	0 人	7 人	9 人	7 人
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	1 回	1 回	1 回	1 回
② 発達障害者支援地域協議会による 体制整備事業(協議会の開催見込)	2 回	2 回	2 回	2 回
(15)任意事業				
① 盲人ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
② 福祉ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
③ 訪問入浴サービス事業 (月間)	86 人	95 人	65 人	106 人
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業 (月間)	34 人	38 人	20 人	40 人
⑤ 知的障害者職親委託制度 (月間)	5 人	3 人	5 人	3 人
⑥ 日中一時支援事業 (月間)	136 人	134 人	167 人	76 人
⑦ 生活訓練等 (年間)	926 人	1,082 人	700 人	298 人